

2016年社会保障・人口問題基本調査

第8回人口移動調査

結果の概要

目次

I.	調査の概要.....	1
II.	移動の概況.....	5
III.	現住地への移動理由.....	10
IV.	生涯移動.....	16
V.	Uターン移動.....	21
VI.	5年後の移動可能性.....	25
VII.	親との居住距離.....	32
VIII.	移動類型による子ども数.....	35
IX.	中高年・高齢者の移動.....	39
X.	高齢者と子の居住距離.....	46
XI.	外国籍・外国生まれの人.....	49



担当：国際関係部

tel：03-3595-2984

<http://www.ipss.go.jp>

1. 調査の概要

1. 第8回人口移動調査について

人口移動調査は、生涯を通じた人口移動の動向を明らかにし、将来の移動可能性を見通すための基礎データを得ることを目的として、これまでに7回実施されてきた(1976年、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年、2011年)。第8回人口移動調査は、平成28(2016)年7月1日に、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。ただし、熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市では調査を中止した。調査項目は他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地等である。第8回人口移動調査は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を始めとする諸施策や地域別将来人口推計の基礎資料として、都道府県別の指標を提供するために調査区数を拡大し、国籍に関する調査項目を新たに設けるなど、第7回から変更を行った。

2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より、都道府県別層化抽出を行い、各都道府県から無作為に調査対象地区を選定した。抽出された1,300調査区のうち、熊本地震の影響で調査を中止した熊本県および大分県由布市の調査区を除く1,274地区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

調査への回答方法として、従来の紙に印刷された調査票に回答する方法に加えて、インターネットで回答する方法も導入した。インターネットでの回答は、この調査の回答のための特設サイトで行うこととし、調査専用のID等を配布した。この特設サイトはセキュリティが確保され、サイトの開設期間中であればいつでも回答できるようにした。なお本調査では、紙の調査票とインターネット回答のためのIDなどを同時に配布し、回答方法を選択できるようにした。

また、近年の外国人の増加を背景に、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)での記入例を作成するなど、外国人からの調査協力を得られるように努めた。

対象世帯数は67,098、調査票配布世帯数は57,661、調査票回収世帯数は49,315であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に48,477票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は73.4%、有効回収率は72.2%である。第7回の有効回収率73.5%からは若干減少した。表I-1に全国及び都道府県別の有効回収率を示す。回収率が最も高かったのは佐賀県で、有効回収率は89.1%であった。次いで秋田県(87.1%)、島根県(86.8%)が続く。最も低かったのは東京都で、有効回収率は43.2%にとどまった。次いで沖縄県(57.2%)、山梨県(58.2%)が続く。

表 I-1 都道府県別有効回収率

都道府県	第8回					第7回		
	対象世帯数	配布世帯数	回収世帯数	有効世帯数	有効回収率	対象世帯数	有効世帯数	有効回収率
北海道	1,787	1,560	1,228	1,211	67.8%	710	548	77.2%
青森県	1,343	1,240	1,161	1,139	84.8%	153	129	84.3%
岩手県	1,358	1,225	1,126	1,115	82.1%			
宮城県	1,453	1,352	1,107	1,087	74.8%			
秋田県	1,206	1,122	1,068	1,051	87.1%	101	91	90.1%
山形県	1,046	931	858	846	80.9%	90	86	95.6%
福島県	1,248	1,060	972	956	76.6%			
茨城県	1,413	1,337	1,144	1,130	80.0%	339	277	81.7%
栃木県	1,285	1,133	955	944	73.5%	184	167	90.8%
群馬県	1,443	1,265	1,098	1,082	75.0%	275	218	79.3%
埼玉県	1,641	1,281	1,046	1,034	63.0%	879	656	74.6%
千葉県	1,445	1,297	1,093	1,083	74.9%	758	606	79.9%
東京都	3,118	2,122	1,366	1,348	43.2%	2,042	1,032	50.5%
神奈川県	2,006	1,648	1,256	1,241	61.9%	1,131	776	68.6%
新潟県	998	899	873	861	86.3%	259	231	89.2%
富山県	1,134	1,038	950	940	82.9%	108	99	91.7%
石川県	1,504	1,193	1,066	1,054	70.1%	113	93	82.3%
福井県	1,105	1,061	944	926	83.8%	127	121	95.3%
山梨県	1,274	1,091	752	742	58.2%	126	120	95.2%
長野県	1,132	1,081	915	884	78.1%	242	215	88.8%
岐阜県	1,118	1,011	919	899	80.4%	248	209	84.3%
静岡県	1,435	1,231	1,124	1,106	77.1%	403	346	85.9%
愛知県	1,709	1,423	1,134	1,119	65.5%	1,107	788	71.2%
三重県	1,240	970	869	841	67.8%	234	214	91.5%
滋賀県	1,343	1,172	1,051	1,031	76.8%	186	160	86.0%
京都府	2,141	1,731	1,290	1,267	59.2%	391	273	69.8%
大阪府	2,185	1,685	1,312	1,286	58.9%	1,118	687	61.4%
兵庫県	1,705	1,347	1,174	1,153	67.6%	604	472	78.1%
奈良県	1,197	827	759	732	61.2%	150	121	80.7%
和歌山県	1,353	1,154	1,003	987	72.9%	91	61	67.0%
鳥取県	1,064	1,013	944	912	85.7%	43	39	90.7%
島根県	1,208	1,144	1,060	1,049	86.8%	95	91	95.8%
岡山県	1,675	1,447	1,299	1,281	76.5%	303	198	65.3%
広島県	1,610	1,344	1,221	1,207	75.0%	413	323	78.2%
山口県	1,730	1,470	1,280	1,238	71.6%	146	125	85.6%
徳島県	1,549	1,230	1,073	1,050	67.8%	88	76	86.4%
香川県	1,682	1,553	1,382	1,362	81.0%	122	87	71.3%
愛媛県	1,494	1,417	1,172	1,146	76.7%	134	106	79.1%
高知県	1,383	1,181	1,075	1,056	76.4%	93	79	84.9%
福岡県	1,491	1,378	1,047	1,019	68.3%	690	520	75.4%
佐賀県	1,100	1,077	995	980	89.1%	104	88	84.6%
長崎県	1,220	1,117	1,061	1,045	85.7%	97	95	97.9%
熊本県						209	180	86.1%
大分県	1,353	1,294	1,160	1,144	84.6%	188	80	42.6%
宮崎県	1,363	1,287	1,084	1,070	78.5%	161	142	88.2%
鹿児島県	1,342	1,058	997	982	73.2%	252	209	82.9%
沖縄県	1,469	1,101	852	841	57.2%	142	119	83.8%
全国	67,098	57,598	49,315	48,477	72.2%	15,449	11,353	73.5%

調査結果は、都道府県別にウエイトを付与して集計した。本調査の調査対象地区は、親調査である国民生活基礎調査と同様、国勢調査における調査区のうち、後置番号1（一般の調査区）および8（寄宿舍・寮等の区域）のみから抽出しているため、基準とする人口を、平成28年7月における後置番号1および8の人口とし、総務省統計局「平成27年国勢調査」「平成22年国勢調査」「平成28（2016）年10月1日現在人口」を用いて推計し、都道府県別のウエイトを算出した。

本調査と総務省統計局「平成28年7月1日推計人口」の年齢5歳階級別分布をみると、20代から40代前半にかけて本調査の割合の方が低く、特に20代後半から30代前半で顕著であるが、この世代の回収率が低いことに起因していると考えられる。また85歳以上においても本調査の割合の方が低いが、これは後置番号4（社会施設・大きな病院のある区域）が調査対象地区に含まれていないことに起因していると考えられる。こうしたことから、本調査から推計される近年の移動動向は、実際よりも若干幅がある可能性に留意する必要がある。

表 I-2 年齢別分布

	本調査（2016.7）*		推計人口（2016.7）**		割合の差 %
	千人	%***	万人	%	
総数	122,851		12,699		-
0-4歳	4,612	3.9	516	4.1	-0.2
5-9歳	5,118	4.3	532	4.2	0.1
10-14歳	5,566	4.7	554	4.4	0.3
15-19歳	5,939	5.0	599	4.7	0.3
20-24歳	4,933	4.1	627	4.9	-0.8
25-29歳	4,794	4.0	644	5.1	-1.1
30-34歳	5,935	5.0	723	5.7	-0.7
35-39歳	6,875	5.8	812	6.4	-0.6
40-44歳	9,040	7.6	972	7.7	-0.1
45-49歳	8,641	7.2	908	7.2	0.1
50-54歳	7,837	6.6	792	6.2	0.3
55-59歳	7,734	6.5	752	5.9	0.5
60-64歳	8,240	6.9	819	6.4	0.4
65-69歳	10,713	9.0	1,023	8.1	0.9
70-74歳	7,768	6.5	741	5.8	0.7
75-79歳	6,917	5.8	646	5.1	0.7
80-84歳	4,867	4.1	515	4.1	0.0
85歳以上	4,035	3.4	523	4.1	-0.7
不詳	3,287	-			

*都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

** 総務省統計局：平成28年7月1日現在推計人口

*** 不詳を除く割合

なお、本概要においては地域ブロックを次のように定義した。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部・北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県

京阪周辺：滋賀県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 熊本地震への対応

平成28年は、熊本地震が起きた年であり、熊本県および大分県の一部で大きな被害をもたらしたほか、全国的な影響を社会・経済的な面で及ぼした。本調査もその例外ではなく、調査実施について、この地震への対応を要した。地震発生から本調査実施までの経緯をまとめると次のとおりである。

地震前日の平成28年4月13日までの本調査の準備状況であるが、2月16日に統計法に基づく「一般統計」として正式に承認され、3月には都道府県・政令指定都市などの厚生労働統計の担当者を対象にした全国会議が行われた。本調査の担当者もこれに参加し、調査に関する説明を行った。その後は、本調査の調査票などの関係書類の最終的な準備などを進めていた。地震はそこでおきた出来事であった。

地震発生の翌日より、厚生労働省の対処方針に関する情報収集を開始し、本調査の親調査である厚生労働省「国民生活基礎調査」の動向の把握などを行った。その結果、「国民生活基礎調査」が熊本県全域での中止の決定、大分県内での調査地区差し替えの対応を受け、所内で検討した結果、本調査は「熊本県全域、大分県由布市」で中止し、そのほかの地域では予定通り行うこととした。

本調査の全国集計値は、熊本県および大分県由布市を含まないものであり、また比較に用いた第7回人口移動調査結果は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県を除いた値であることから、注意を要する。

II. 移動の概況

1. 5年前居住地と現住地

5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる5歳以上の人の割合は22.4%で、第7回調査（2011年）の24.7%、第6回調査（2006年）の27.7%よりも低く、ここ10年間は低下の傾向にある。比較可能な第3回調査（1991年）からみると、低下、上昇を反復しているが、この変化は都道府県内の移動によるもので、5年前の居住地が「他の都道府県」であった人の割合は、ほぼ一様に低下している。

表 II-1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）

	居住地が異なる人の割合（5年前居住地別、%）					
	計	現在と同じ都道府県内			他の都道府県	外国
		同じ区市町村	他の区市町村			
第3回（1991年）	26.7	18.5	11.0	7.5	8.0	0.2
第4回（1996年）	22.1	15.1	8.6	6.5	6.8	0.3
第5回（2001年）	24.4	18.2	11.2	7.0	5.9	0.3
第6回（2006年）	27.7	21.3	14.4	6.9	6.1	0.3
第7回（2011年）	24.7	18.2	11.8	6.4	6.0	0.5
第8回（2016年）	22.4	16.9	11.1	5.8	5.0	0.5
(参考) 国勢調査(2015年)	21.7	15.9	11.1	4.8	5.4	0.4

* 調査時の年齢0-4歳、年齢不詳、および5年前居住地が明らかでない人は除く。

* 第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。

2. 男女別移動割合

男女別に5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる5歳以上の人の割合をみると、男性が22.8%、女性が21.9%であり、男性の方が1%ほど高い。特に、5年前の居住地が「他の都道府県」の場合で、男性の方が0.7%高くなっている。国勢調査と比較すると、「移動割合」は本調査の方が男性で0.6%、女性で0.7%高い。

表 II-2 男女別にみた5年前居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）

		居住地が異なる人の割合（5年前居住地別、%）					
		計	現在と同じ都道府県内			他の都道府県	外国
			同じ区市町村	他の区市町村			
第8回	男性	22.8	17.0	11.1	6.0	5.3	0.5
	女性	21.9	16.8	11.0	5.7	4.7	0.4
(参考) 国勢調査 (2015年)	男性	22.2	15.6	10.7	4.8	6.1	0.5
	女性	21.2	16.1	11.4	4.7	4.7	0.4

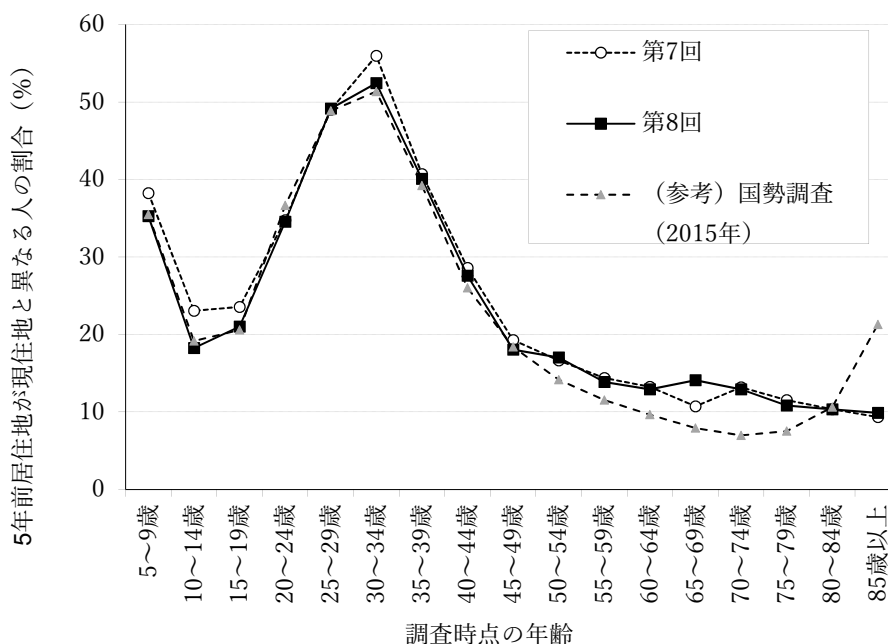
* 調査時の年齢0-4歳、年齢不詳、および5年前居住地が明らかでない人は除く。

* 第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第8回の男性、女性の総数は集計に用いたサンプル数。

3. 年齢別移動割合

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別にみると、25～29歳、50～54歳、65～69歳、85歳以上を除く年齢層で割合が低下している。国勢調査と比較すると、50歳代以上では本調査の方で割合が高くなるが、85歳以上では国勢調査の方が高い。

図 II-1 年齢別、5年前居住지가現住地と異なる人の割合（％）



* 5年前居住地が明らかでない人は除く。

* 第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

* 第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。

4. 都道府県別の移動の状況

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を都道府県別にみると、全国（22.4％）を最も大きく上回るのは北海道（28.9％）であり、以下、東京都（28.3％）、京都府（28.2％）、沖縄県（27.9％）が続く。一方、全国を最も大きく下回るのは、和歌山県（13.4％）であり、以下、秋田県（13.5％）、奈良県（14.2％）、新潟県（14.9％）となっている。また本調査と国勢調査との差は-4.8％から7.5％の間で存在する。

平均引っ越し回数を都道府県別にみると、全国（3.04回）を最も大幅に上回るのは、北海道（4.30回）であり、以下、東京都（3.73回）、神奈川県（3.63回）、宮崎県（3.53回）等が続く。一方、全国を最も大きく下回るのは、福井県（1.89回）であり、以下、新潟県（1.92回）、山形県（2.00回）、岐阜県（2.04回）などとなっている。

表 II-3 都道府県別にみた5年前居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）、
平均引っ越し回数

	5年前居住地が現住地と異なる人の割合		平均引っ越し回数		5年前居住地が現住地と異なる人の割合		平均引っ越し回数
	第8回	(参考) 国勢調査 (2015年)			第8回	(参考) 国勢調査 (2015年)	
北海道	28.9	24.6	4.30	滋賀県	17.4	18.8	2.36
青森県	22.0	18.2	2.51	京都府	28.2	20.7	3.15
岩手県	20.0	21.3	2.57	大阪府	25.1	21.8	3.19
宮城県	25.6	25.7	2.78	兵庫県	21.2	20.2	3.17
秋田県	13.5	15.0	2.08	奈良県	14.2	17.2	2.60
山形県	16.8	16.8	2.00	和歌山県	13.4	16.9	2.16
福島県	17.2	20.7	2.26	鳥取県	15.1	18.8	2.43
茨城県	19.0	18.8	2.48	島根県	20.6	19.4	2.92
栃木県	23.7	19.1	2.37	岡山県	21.9	20.6	2.81
群馬県	23.1	19.1	2.69	広島県	17.9	22.7	3.21
埼玉県	21.7	20.4	2.99	山口県	23.3	21.6	3.37
千葉県	21.6	20.9	3.13	徳島県	23.4	18.2	2.53
東京都	28.3	27.3	3.71	香川県	20.3	19.9	2.63
神奈川県	23.0	23.2	3.63	愛媛県	23.5	20.5	3.36
新潟県	14.9	17.0	1.92	高知県	18.6	19.9	2.88
富山県	16.0	16.2	2.33	福岡県	21.7	25.5	3.34
石川県	22.3	19.4	2.65	佐賀県	20.5	20.4	2.37
福井県	18.4	16.1	1.89	長崎県	26.7	22.2	3.04
山梨県	22.2	18.5	2.35	熊本県	-	22.6	-
長野県	19.8	18.9	2.33	大分県	23.9	22.5	3.14
岐阜県	15.8	17.1	2.04	宮崎県	23.6	23.8	3.53
静岡県	23.1	20.7	2.83	鹿児島県	26.7	25.4	3.32
愛知県	17.8	22.3	2.57	沖縄県	27.9	27.2	3.09
三重県	18.0	18.0	2.52	全国	22.4	21.7	3.04

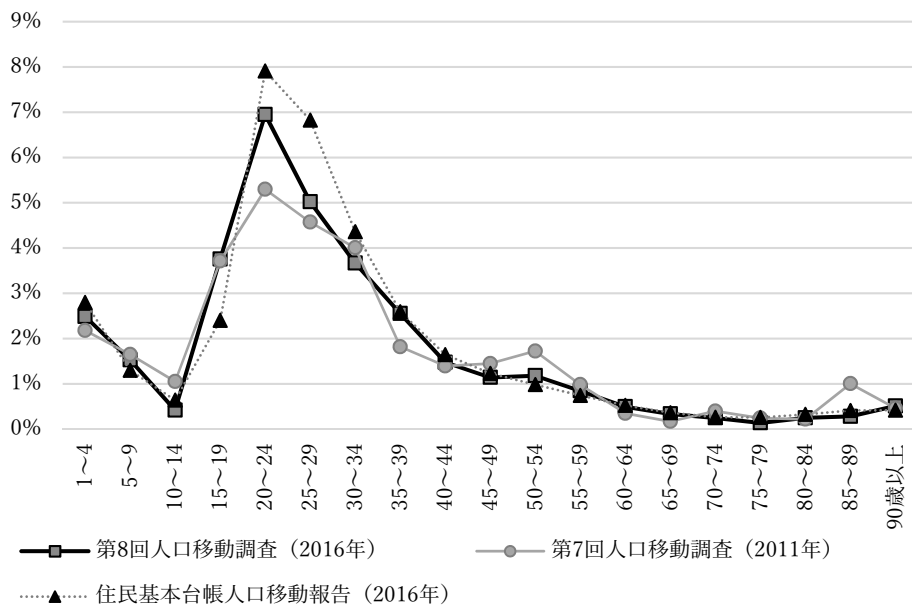
*全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

5. 1年前居住地と現住地

1年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる人の割合は、8.5%で、第7回調査（2011年）の値（9.4%）よりも低くなった。さらに都道府県間移動に絞り、1年前の居住地が他の都道府県もしくは外国であった人の割合をみると1.61%であり、第7回調査の1.73%よりも低くなった。総務省統計局による住民基本台帳人口移動報告によると、2016年の都道府県間移動者の割合は1.92%であり、第8回人口移動調査よりも高い水準である。

都道府県間移動について年齢別にみると（図 II-2）、第8回調査では第7回調査よりも20歳代の若者で1年移動率が上がっているが、その他の年代、特に45～59歳、85～89歳で下がっている。住民基本台帳人口移動報告による1年移動率は、第8回人口移動調査よりも15～19歳で低く、20～40歳代で高くなっているが、この理由としては学生が転居届を出さないこと、移動が多い若い世代で1年に複数の転居届が出されていることなどが考えられる。

図 II-2 年齢別都道府県間1年移動率



* 1年前居住地不詳を除く。第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。住民基本台帳人口移動報告による1年移動率は都道府県間移動者数（外国人含む）を住民基本台帳による2016年1月1日人口と2017年1月1日人口の平均値（2016年中央人口）で割った値。

6. 平均引っ越し回数

現在までの引っ越し回数の平均は、3.04 回であり、男性が 3.06 回、女性が 3.03 回である。1996 年実施の第 4 回調査でも類似の設問（「平均移動回数」として結果は公表）があり、男女総数で 3.12 回、男性が 3.21 回、女性が 3.03 回となっており、20 年の間で引っ越しの回数は男性で少なくなっている。

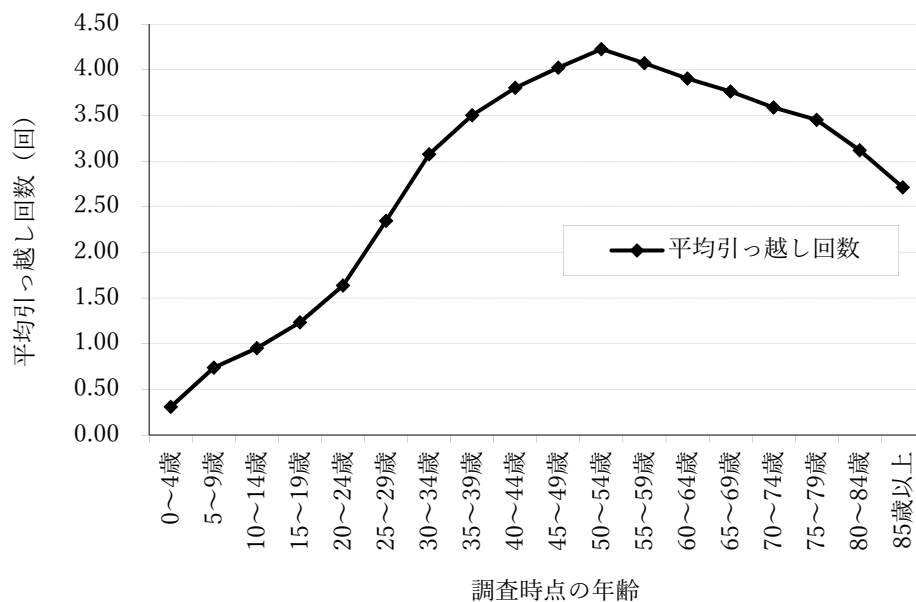
年齢階級別にみると、0～4 歳の 0.31 回から年齢が上がるにしたがって平均引っ越し回数は増加し、50～54 歳で 4.23 回と最も多くなる。55 歳以上ではこれが低下し、85 歳以上では 2.71 回である。男女別に見ても同様の傾向があり、50～54 歳で平均引っ越し回数は最も多い（男性：4.28 回、女性：4.17 回）。

表 II-4 平均引っ越し回数

	総数	男性	女性
第 8 回（2016 年）	3.04	3.06	3.03
第 4 回（1996 年）	3.12	3.21	3.03

* 第 8 回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。
第 4 回は「平均移動回数」として結果を公表。年齢不詳を除く。総数には男女不詳を含む

図 II-3 年齢別平均引っ越し回数



* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

III. 現住地への移動理由

1. 過去5年間における現住地への移動理由

移動調査では現住地への移動理由について 19 の選択肢から 1 つ選ぶ形式をとっている。ここでは 19 の選択肢を 7 つの項目に分類して集計を行う。表 III-1 に、項目と選択肢の対応を示す。

表 III-1 現住地への移動理由と分類項目

分類項目	選択肢
1. 入学・進学	入学・進学
2. 職業上の理由	就職、転職、転勤、家業継承、定年退職
3. 住宅を主とする理由	住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便
4. 親や子との同居・近居	親と同居、親と近居、子と同居、子と近居
5. 家族の移動に伴って	家族の移動に伴って
6. 結婚・離婚	結婚、離婚
7. その他	子育て環境上の理由、健康上の理由、その他

表 III-2 過去 5 年間における現住地への移動理由 (%)

	過去 5 年の移動者割合 (%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳	(%)
第 3 回 (1991 年)	20.1	4.1	13.7	33.4	3.6	16.6	14.0	9.5	5.1	100.0
第 4 回 (1996 年)	22.8	2.7	13.7	17.9	3.5	43.2	13.4	3.3	2.2	100.0
第 5 回 (2001 年)	19.7	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3	100.0
第 6 回 (2006 年)	21.7	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9	100.0
第 7 回 (2011 年)	20.4	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9	100.0
第 8 回 (2016 年)	18.2	5.3	12.7	35.4	7.0	10.8	12.0	13.8	3.1	100.0

*第 4 回の移動理由で、移動理由の割合が他の調査と比べて大きく異なる部分があるのは、クリーニング方式の違いによる。また第 4 回の「過去 5 年の移動者」の定義は、6 回・7 回・8 回と異なる。移動年が調査 5 年前でも移動月が不詳の場合、他の回ではそれを「過去 5 年の移動者」とみなしていないが、第 4 回ではそのようなケースも「過去 5 年の移動者」として含めている。

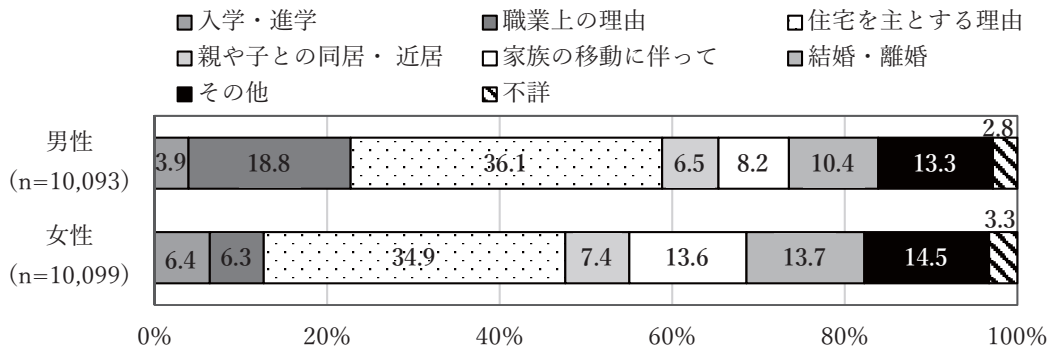
*第 7 回は岩手県、宮城県、福島県を除く。第 8 回は都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

過去 5 年間における現住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」が 35.4% で最も高い。続いて「その他」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」、「家族の移動に伴って」となっている。第 7 回からの変化をみると、「職業上の理由」が 14.1% から 12.7% へ、「結婚・離婚」が 13.5% から 12.0% へと減少した。その一方、「親や子との同居・近居」が 6.4% から 7.0% へ、「その他」が 11.8% から 13.8% へ上昇した。しかし第 3 回 (1991 年) から第 8 回 (2016 年) までの一様な傾向は見出しにくい。

2. 男女別にみた移動理由

男女別では、「入学・進学」、「家族の移動に伴って」、「結婚・離婚」による理由は女性の方が高い。一方、「職業上の理由」は男性が 18.8%、女性が 6.3% であり、男性で高い。

図 III-1 男女別、過去5年間における現住地への移動理由 (%)

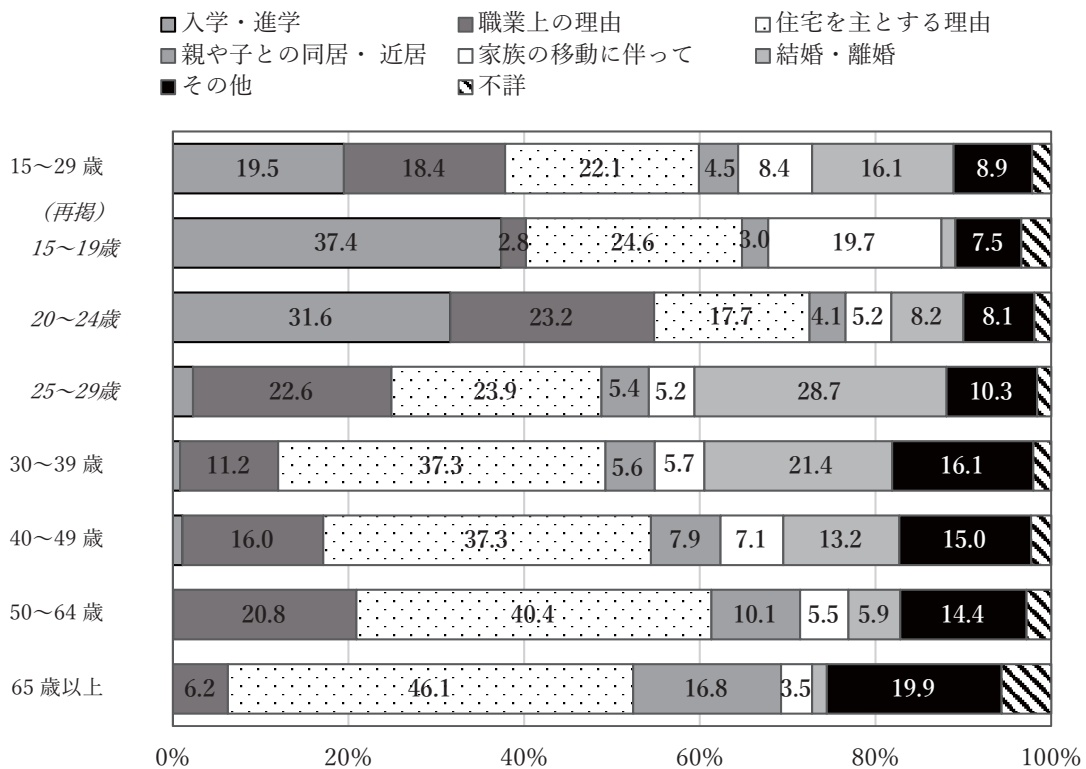


*第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

3. 年齢階層別にみた移動理由

年齢を15～29歳、30～39歳、40～49歳、50～64歳そして65歳以上の高齢者に分けて移動理由を示したのが図 III-2である。全ての年齢層で「住宅を主とする理由」が最も多い。15～29歳では、次いで「入学・進学」、「職業上の理由」という順番になっている。30～39歳では「結婚・離婚」、「その他」となっている。40～49歳、50～64歳では、「職業上の理由」、「その他」が続く。65歳以上をみると、「その他」、「親や子との同居・近居」となっている。

図 III-2 年齢階層別、過去5年間における現住地への移動理由 (%)



*第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

移動理由を分類項目ではなく選択肢のまま集計し、多い順に上位 5 位を示したのが表 III-3 である。15-29 歳を除く全ての年齢層で「住宅事情」が最も多い移動理由である。15-29 歳では「入学・進学」の 19.5%が最も高く、次いで「結婚」、「住宅事情」、「就職」となっている。30-39 歳をみると、「住宅事情」が 27.8%と大幅に上昇し、「結婚」、「その他」、「子育て環境上の理由」、「生活環境上の理由」が続く。40-49 歳でも「住宅事情」は、27.0%で高い割合を示しており、次いで、「転勤」、「結婚」、「生活環境上の理由」、「子育て環境上の理由」が続く。50-64 歳では、「住宅事情」に続き、「転勤」、「その他」、「生活環境上の理由」、「親と同居」となっている。65 歳以上では、「住宅事情」が 31.3%に上昇し、次いで「生活環境上の理由」、「その他」、「子と同居」、「健康上の理由」が上位を占める。

表 III-3 年齢階層別、過去 5 年間における現住地への移動理由上位 5 位 (%)

年齢	過去 5 年の移動者割合(%)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	上位 5 位合計
15-29 歳	30.8 (100.0)	入学・進学 (19.5)	結婚 (15.0)	住宅事情 (13.1)	就職 (10.7)	家族の移動に伴って (8.4)	(66.8)
(再掲) 15-19 歳	18.2 (100.0)	入学・進学 (37.4)	家族の移動に伴って (19.7)	住宅事情 (19.2)	その他 (5.5)	生活環境 (3.4)	(85.2)
20-24 歳	31.2 (100.0)	入学・進学 (31.6)	就職 (18.3)	住宅事情 (8.1)	結婚 (7.4)	その他 (7.1)	(72.4)
25-29 歳	46.1 (100.0)	結婚 (27.6)	住宅事情 (13.7)	就職 (9.9)	その他 (6.4)	転職 (6.3)	(63.8)
30-39 歳	42.5 (100.0)	住宅事情 (27.8)	結婚 (19.0)	その他 (8.0)	子育て環境上の理由 (7.8)	生活環境上の理由 (7.3)	(69.9)
40-49 歳	20.3 (100.0)	住宅事情 (27.0)	転勤 (11.3)	結婚 (10.0)	生活環境上の理由 (8.2)	子育て環境上の理由 (7.5)	(64.0)
50-64 歳	10.8 (100.0)	住宅事情 (28.1)	転勤 (14.6)	その他 (11.7)	生活環境上の理由 (10.3)	親と同居 (6.9)	(71.6)
65 歳以上	5.5 (100.0)	住宅事情 (31.3)	生活環境上の理由 (14.4)	その他 (14.1)	子と同居 (9.8)	健康上の理由 (5.3)	(74.9)
総数	18.2 (100.0)	住宅事情 (25.5)	家族の移動に伴って (10.8)	結婚 (9.9)	その他 (8.4)	生活環境上の理由 (7.7)	(60.2)

*総数には、0 歳-14 歳、及び年齢不詳を含む

*順位の対象から「不詳」を除く

*第 8 回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

4. 現住都道府県別にみた移動理由

過去 5 年間における現住地への移動理由を、分類項目ではなく選択肢のまま集計し都道府県別に表したのが表 III-4 である。全ての都道府県において、「住宅事情」が最も高い移動理由となっている。2 位・3 位では「家族随伴」と「結婚」が多数を占める。4 位以下では、「結婚」や「生活環境上の理由」などが多くなっている。

過去 5 年間における現住地への移動理由の割合を、移動しなかった人も含めた総数を分母として都道府県別に表したのが図 III-3 である。「入学・進学」の割合は鹿児島県が 3.5%

で最も高く、東京都、京都府が続く。「職業上の理由」では、北海道が6.2%で最も高く、長崎県、島根県の順番になっている。「住宅を主とする理由」では、京都府が9.2%で最も高く、東京都、千葉県が続く。「親や子との同居・近居」は、沖縄県で2.4%と高く山梨県と愛媛県がその後に並ぶ。「家族の移動に伴って」は、北海道が3.9%で最も高く、宮城県と長崎県が続く。「結婚・離婚」では、山梨県が3.3%で最も高く、栃木県と京都府が続く。

表 III-4 現住都道府県別、過去5年間における現住地への移動理由上位5位 (%)

都道府県	過去5年の 移動者割合	1位	2位	3位	4位	5位	上位 5位合計
北海道	24.5 (100.0)	住宅事情 (20.4)	家族随伴 (15.9)	転勤 (15.3)	その他 (7.3)	生活環境 (6.4)	(51.6)
青森県	16.7 (100.0)	住宅事情 (30.1)	その他 (10.1)	家族随伴 (9.3)	結婚 (7.7)	親と同居 (6.1)	(63.3)
岩手県	15.3 (100.0)	住宅事情 (20.6)	転勤 (13.4)	家族随伴 (11.4)	その他 (10.3)	結婚 (7.7)	(63.4)
宮城県	19.4 (100.0)	住宅事情 (23.0)	家族随伴 (14.8)	その他 (12.5)	結婚 (10.6)	生活環境 (7.6)	(68.5)
秋田県	9.9 (100.0)	住宅事情 (18.5)	家族随伴 (14.0)	親と同居 (10.9)	結婚 (8.7)	生活環境 (7.2)	(59.3)
山形県	13.1 (100.0)	住宅事情 (24.4)	結婚 (12.0)	家族随伴 (10.4)	入学進学 (9.2)	転勤	(65.2)
福島県	12.4 (100.0)	住宅事情 (22.6)	その他 (12.2)	家族随伴 (11.0)	親と同居 (8.1)	結婚	(62.0)
茨城県	14.8 (100.0)	住宅事情 (23.8)	家族随伴 (11.9)	結婚 (9.9)	その他 (9.0)	転勤 (6.3)	(60.9)
栃木県	20.1 (100.0)	住宅事情 (21.3)	結婚 (12.8)	家族随伴 (10.8)	転勤 (10.2)	生活環境 (7.7)	(62.8)
群馬県	18.6 (100.0)	住宅事情 (21.9)	転勤 (11.9)	生活環境	結婚 (10.4)	家族随伴 (6.8)	(62.9)
埼玉県	18.9 (100.0)	住宅事情 (22.9)	生活環境 (11.4)	結婚 (11.2)	家族随伴 (9.7)	その他 (8.5)	(63.7)
千葉県	19.3 (100.0)	住宅事情 (32.7)	生活環境 (10.3)	結婚 (10.1)	その他 (9.5)	家族随伴 (7.6)	(70.2)
東京都	24.5 (100.0)	住宅事情 (24.3)	入学進学 (12.4)	家族随伴 (10.2)	結婚 (10.1)	生活環境 (9.1)	(66.1)
神奈川県	19.2 (100.0)	住宅事情 (30.1)	結婚 (11.3)	家族随伴 (10.2)	その他 (9.0)	生活環境 (7.5)	(68.1)
新潟県	12.0 (100.0)	住宅事情 (28.2)	家族随伴 (11.3)	生活環境 (7.8)	その他 (7.4)	結婚 (7.0)	(61.7)
富山県	13.7 (100.0)	住宅事情 (20.6)	家族随伴 (14.7)	結婚 (13.3)	転勤 (9.0)	就職 (8.8)	(66.4)
石川県	19.1 (100.0)	住宅事情 (29.4)	家族随伴 (13.8)	結婚 (9.7)	その他 (8.4)	転勤 (6.4)	(67.7)
福井県	14.9 (100.0)	住宅事情 (27.1)	結婚 (12.8)	家族随伴 (10.2)	その他 (7.5)	子育て (7.3)	(64.9)
山梨県	17.1 (100.0)	住宅事情 (17.5)	結婚 (16.8)	家族随伴 (11.0)	その他 (8.4)	生活環境 (7.8)	(61.5)
長野県	17.1 (100.0)	住宅事情 (20.6)	結婚 (12.6)	家族随伴 (10.2)	入学進学 (7.5)	親と同居	(58.4)
岐阜県	12.7 (100.0)	住宅事情 (26.5)	結婚 (8.7)	家族随伴 (8.4)	生活環境 (7.8)	親と同居	(59.2)
静岡県	18.9 (100.0)	住宅事情 (32.7)	結婚 (10.0)	家族随伴 (9.6)	生活環境 (9.0)	その他 (7.6)	(68.9)
愛知県	14.8 (100.0)	住宅事情 (28.5)	結婚 (11.6)	生活環境 (10.0)	家族随伴 (9.6)	その他	(69.3)

三重県	13.6 (100.0)	住宅事情 (20.3)	家族随伴 (15.3)	その他 (12.2)	結婚 (11.9)	子育て (6.4)	(66.1)
滋賀県	14.2 (100.0)	住宅事情 (21.2)	就職 (15.5)	結婚 (10.1)	生活環境 (8.3)	家族随伴 (7.5)	(62.6)
京都府	23.3 (100.0)	住宅事情 (30.9)	入学進学 (11.6)	結婚 (11.5)	家族随伴 (9.4)	生活環境 (7.1)	(70.5)
大阪府	17.3 (100.0)	住宅事情 (26.5)	入学進学 (10.1)	結婚 (8.5)	その他 (8.5)	家族随伴 (7.1)	(62.3)
兵庫県	17.7 (100.0)	住宅事情 (27.2)	家族随伴 (13.2)	結婚 (12.9)	その他 (8.9)	転勤 (7.3)	(69.5)
奈良県	11.4 (100.0)	住宅事情 (31.2)	その他 (8.3)	家族随伴 (7.3)	結婚 (6.4)	親と同居 (6.0)	(59.2)
和歌山県	8.9 (100.0)	住宅事情 (27.8)	結婚 (11.1)	家族随伴 (7.9)	その他 (7.4)	生活環境 (6.0)	(60.2)
鳥取県	11.3 (100.0)	住宅事情 (18.3)	家族随伴 (10.5)	その他 (9.8)	結婚 (9.1)	生活環境 (6.7)	(54.4)
島根県	15.8 (100.0)	住宅事情 (19.8)	転勤 (17.5)	家族随伴 (11.2)	その他 (9.1)	生活環境 (7.6)	(65.2)
岡山県	18.4 (100.0)	住宅事情 (30.5)	家族随伴 (12.1)	結婚 (11.6)	その他 (7.2)	生活環境 (6.5)	(67.9)
広島県	14.7 (100.0)	住宅事情 (22.7)	家族随伴 (13.2)	生活環境 (9.3)	結婚 (9.1)	その他 (8.6)	(62.9)
山口県	18.2 (100.0)	住宅事情 (22.1)	その他 (11.3)	家族随伴 (10.5)	結婚 (7.6)	転勤 (7.6)	(62.0)
徳島県	18.1 (100.0)	住宅事情 (33.5)	家族随伴 (15.1)	結婚 (6.9)	転勤 (6.3)	生活環境 (5.8)	(67.6)
香川県	14.9 (100.0)	住宅事情 (24.8)	家族随伴 (13.5)	結婚 (10.2)	生活環境 (7.8)	その他 (7.2)	(63.5)
愛媛県	18.7 (100.0)	住宅事情 (24.1)	家族随伴 (13.9)	結婚 (9.3)	転勤 (8.9)	生活環境 (7.2)	(63.4)
高知県	13.5 (100.0)	住宅事情 (23.4)	結婚 (13.9)	生活環境 (10.8)	その他 (8.2)	親と同居 (6.7)	(63.0)
福岡県	17.0 (100.0)	住宅事情 (22.3)	家族随伴 (14.6)	その他 (12.2)	生活環境 (8.9)	転勤 (7.2)	(65.2)
佐賀県	16.4 (100.0)	住宅事情 (27.1)	結婚 (9.9)	家族随伴 (8.8)	生活環境 (8.2)	その他 (7.3)	(61.3)
長崎県	20.3 (100.0)	住宅事情 (19.6)	家族随伴 (14.1)	転勤 (13.5)	入学進学 (7.0)	その他 (6.1)	(60.3)
大分県	18.7 (100.0)	住宅事情 (22.8)	家族随伴 (11.5)	結婚 (10.0)	生活環境 (9.8)	その他 (8.3)	(62.4)
宮崎県	19.2 (100.0)	住宅事情 (24.6)	家族随伴 (11.3)	結婚 (10.1)	転勤 (9.7)	その他 (5.3)	(61.0)
鹿児島県	19.9 (100.0)	住宅事情 (17.9)	入学進学 (17.6)	家族随伴 (10.1)	結婚 (6.8)	その他 (6.6)	(59.0)
沖縄県	21.3 (100.0)	住宅事情 (26.8)	家族随伴 (9.3)	生活環境 (7.3)	親と同居 (6.9)	転勤 その他 (6.6)	(56.9)
全国	18.2 (100.0)	住宅事情 (25.5)	家族随伴 (10.8)	結婚 (9.9)	その他 (8.4)	生活環境 (7.7)	(60.2)

*順位の対象から「不詳」を除く。「家族の移動に伴って」は「家族随伴」、「生活環境上の理由」は「生活環境」、「子育て環境上の理由」は「子育て」とした。

図 III-3 過去5年間における現住都道府県別、移動理由（各都道府県の総人口に対する％）



* 全国値は都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

IV. 生涯移動

1. 出生都道府県と現住都道府県

出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は全国で 68.6%である。この割合は第 7 回調査（2011 年）の 68.6%と変わらない。

出生都道府県からみた、現住都道府県の割合をみると（表 IV-1）、出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は、東北や四国、九州で低い県が目立つが、東京都などでも低い。現住都道府県が出生都道府県と異なる人の割合については、割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、おおむね東日本の道県の出生者は東京圏に現住している人の割合が高く、近畿以西では大阪府に現住している人の割合が高い府県が多い。九州では、福岡県の割合が目立つ。外国を一つの県とみなし割合をみると、外国生まれの人は、大都市圏（東京圏、大阪圏、中京圏）の都府県で現住する割合が高い。

現住都道府県からみた、出生都道府県の割合をみると（表 IV-2）、現住都道府県と出生都道府県が同じ人の割合は、東京圏で低い。出生都道府県が現住都道府県と異なる人の割合については、やはり割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、埼玉県、千葉県、神奈川県で東京都生まれの割合が高い。また、奈良県では大阪府生まれの割合が高い。

出生都道府県から現住都道府県への移動を図示すると（付図 3）、東京圏内の移動、東京圏への移動が多いが大阪圏、中京圏、福岡県への移動も多いことがわかる。

表 IV-1 出生都道府県別にみた上位現住都道府県

出生 都道府県	現住都道府県 (%)							
	同一 都道府県	他の都道府県 (割合の高い順)						
北海道	79.4	東京都 4.7	神奈川県 4.0	埼玉県 2.6	千葉県 2.1	愛知県 1.3		
青森県	69.4	東京都 8.1	埼玉県 3.8	神奈川県 3.3	北海道 3.1	宮城県 2.4		
岩手県	67.7	東京都 9.1	埼玉県 5.0	宮城県 3.9	神奈川県 3.8	千葉県 2.7		
宮城県	77.5	東京都 5.9	神奈川県 4.0	埼玉県 2.8	千葉県 1.9	福島県 1.2		
秋田県	65.4	東京都 7.3	千葉県 4.1	埼玉県 3.7	神奈川県 3.2	宮城県 3.0		
山形県	70.6	東京都 8.5	埼玉県 4.4	神奈川県 4.0	千葉県 2.4	宮城県 2.2		
福島県	68.4	東京都 7.7	埼玉県 5.2	神奈川県 4.9	千葉県 3.0	宮城県 2.5		
茨城県	79.7	東京都 5.7	千葉県 3.9	神奈川県 2.8	埼玉県 2.5	栃木県 1.4		
栃木県	73.2	東京都 7.5	埼玉県 5.5	神奈川県 3.1	千葉県 2.7	茨城県 1.8		
群馬県	78.2	東京都 5.1	埼玉県 4.7	千葉県 3.1	栃木県 2.7	神奈川県 2.3		
埼玉県	80.6	東京都 6.8	神奈川県 2.7	千葉県 1.9	茨城県 1.2	群馬県 0.9		
千葉県	76.8	東京都 7.9	神奈川県 4.0	埼玉県 4.0	茨城県 1.4	愛知県 0.5		
東京都	65.1	神奈川県 9.7	埼玉県 8.6	千葉県 7.0	茨城県 1.1	愛知県 0.9		
神奈川県	75.7	東京都 11.2	千葉県 2.5	埼玉県 1.9	静岡県 0.8	茨城県 0.7		
新潟県	73.2	東京都 6.6	神奈川県 5.1	千葉県 4.2	埼玉県 3.6	愛知県 1.1		
富山県	79.1	神奈川県 3.1	東京都 2.8	石川県 2.8	千葉県 1.8	愛知県 1.8		
石川県	77.4	東京都 4.6	千葉県 2.7	大阪府 2.3	神奈川県 2.0	愛知県 1.9		
福井県	75.1	大阪府 4.4	東京都 3.5	愛知県 2.8	神奈川県 2.3	京都府 2.1		
山梨県	68.9	東京都 10.8	神奈川県 7.0	千葉県 3.6	埼玉県 3.5	静岡県 2.5		
長野県	75.0	東京都 5.4	神奈川県 3.5	埼玉県 3.4	愛知県 3.3	千葉県 2.2		
岐阜県	77.1	愛知県 12.8	大阪府 1.8	東京都 1.7	神奈川県 1.3	三重県 0.6		
静岡県	80.6	神奈川県 4.1	東京都 3.4	愛知県 3.2	埼玉県 1.9	千葉県 1.3		
愛知県	85.6	東京都 2.3	岐阜県 2.0	神奈川県 1.8	三重県 1.1	大阪府 1.1		
三重県	76.1	愛知県 6.9	大阪府 4.5	東京都 3.8	神奈川県 1.0	奈良県 0.8		
滋賀県	76.6	京都府 5.0	大阪府 4.5	愛知県 3.1	兵庫県 2.4	東京都 1.6		
京都府	71.0	大阪府 7.0	滋賀県 4.1	東京都 2.8	愛知県 2.3	神奈川県 1.9		
大阪府	71.5	兵庫県 6.1	奈良県 3.2	東京都 3.0	京都府 2.4	神奈川県 2.2		
兵庫県	74.5	大阪府 8.2	東京都 3.6	京都府 2.0	愛知県 1.5	神奈川県 1.4		
奈良県	66.9	大阪府 14.4	京都府 4.3	東京都 2.8	兵庫県 2.4	三重県 1.2		
和歌山県	74.4	大阪府 12.2	兵庫県 2.8	滋賀県 1.1	埼玉県 1.1	奈良県 0.9		
鳥取県	70.0	大阪府 6.9	東京都 5.4	兵庫県 4.4	神奈川県 2.2	広島県 1.7		
島根県	62.2	大阪府 9.1	広島県 5.9	東京都 3.0	鳥取県 2.3	埼玉県 2.2		
岡山県	74.2	兵庫県 6.0	大阪府 5.8	広島県 2.8	神奈川県 1.9	東京都 1.6		
広島県	75.8	東京都 3.4	大阪府 3.3	神奈川県 2.5	千葉県 2.0	兵庫県 1.8		
山口県	65.7	広島県 5.4	福岡県 4.6	大阪府 4.4	東京都 4.0	兵庫県 2.4		
徳島県	69.5	大阪府 9.4	神奈川県 3.0	東京都 2.1	兵庫県 1.9	千葉県 1.8		
香川県	68.1	大阪府 7.6	東京都 5.6	兵庫県 2.8	愛媛県 2.3	神奈川県 2.1		
愛媛県	68.4	大阪府 7.9	兵庫県 3.4	広島県 2.9	東京都 2.8	神奈川県 2.0		
高知県	70.7	大阪府 6.9	神奈川県 2.8	愛知県 2.4	愛媛県 2.2	東京都 2.1		
福岡県	75.9	東京都 3.9	神奈川県 2.7	大阪府 2.3	千葉県 1.8	愛知県 1.5		
佐賀県	62.7	福岡県 13.4	東京都 4.8	神奈川県 3.1	長崎県 2.8	大阪府 2.6		
長崎県	62.2	福岡県 8.8	大阪府 4.7	東京都 4.1	神奈川県 3.0	兵庫県 2.6		
熊本県	-	福岡県 18.9	東京都 11.7	大阪府 9.4	愛知県 9.1	千葉県 8.2		
大分県	69.2	福岡県 7.8	愛知県 2.9	神奈川県 2.6	大阪府 2.3	千葉県 2.1		
宮崎県	72.9	大阪府 4.4	福岡県 3.1	埼玉県 2.4	愛知県 2.4	神奈川県 2.2		
鹿児島県	63.3	大阪府 7.0	東京都 4.2	神奈川県 3.6	福岡県 3.5	愛知県 2.8		
沖縄県	88.0	東京都 2.6	神奈川県 1.9	兵庫県 1.2	大阪府 1.1	愛知県 0.9		
外国	-	東京都 15.2	大阪府 13.4	埼玉県 7.3	神奈川県 6.9	愛知県 6.3		

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。出生地が熊本県の値は、県外に住む熊本県出生者の分布を示すため、他地域の値の水準とは異なる。外国も一つの県とみなし表示。

表 IV-2 現住都道府県別にみた上位出生都道府県

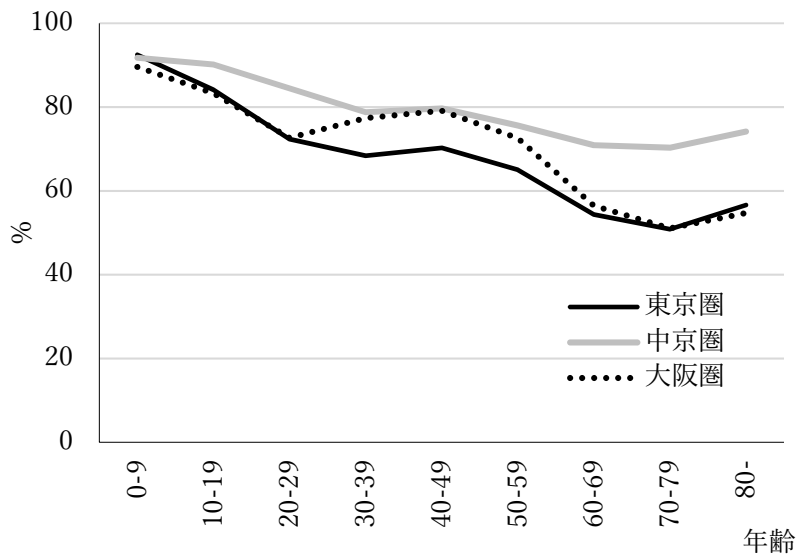
現住 都道府県	出生都道府県 (%)											
	同一 都道府県	他の都道府県・外国 (割合の高い順)										
北海道	87.3	東京都	1.4	青森県	1.0	外国	0.9	秋田県	0.8	神奈川県	0.5	
青森県	86.4	北海道	1.9	岩手県	1.4	秋田県	1.2	宮城県	0.9	東京都	0.7	
岩手県	87.6	秋田県	1.3	宮城県	1.1	青森県	1.1	北海道	0.8	東京都	0.7	
宮城県	73.4	岩手県	2.7	福島県	2.5	東京都	2.4	秋田県	1.7	青森県	1.7	
秋田県	88.0	東京都	1.1	青森県	0.9	北海道	0.7	岩手県	0.7	山形県	0.7	
山形県	84.4	東京都	1.7	宮城県	1.4	外国	0.9	北海道	0.8	秋田県	0.7	
福島県	84.0	東京都	1.6	宮城県	1.4	神奈川県	1.0	茨城県	0.9	栃木県	0.8	
茨城県	73.8	東京都	4.2	千葉県	2.1	埼玉県	1.9	福島県	1.6	神奈川県	1.5	
栃木県	76.1	群馬県	2.7	東京都	2.6	茨城県	1.9	埼玉県	1.6	神奈川県	1.5	
群馬県	76.6	東京都	3.8	埼玉県	2.1	栃木県	1.7	新潟県	1.0	外国	1.0	
埼玉県	52.8	東京都	13.5	千葉県	2.3	北海道	2.0	福島県	1.6	神奈川県	1.6	
千葉県	52.1	東京都	12.8	神奈川県	2.5	北海道	1.9	新潟県	1.8	茨城県	1.7	
東京都	54.4	神奈川県	5.1	千葉県	2.5	埼玉県	2.4	北海道	2.0	大阪府	1.6	外国
神奈川県	51.8	東京都	12.0	北海道	2.5	千葉県	1.9	大阪府	1.8	静岡県	1.6	1.6
新潟県	88.0	東京都	0.8	外国	0.7	埼玉県	0.5	神奈川県	0.5	長野県	0.4	
富山県	83.3	石川県	1.7	外国	1.3	東京都	1.2	新潟県	0.9	福井県	0.9	
石川県	79.7	富山県	2.7	大阪府	1.5	福井県	1.4	外国	1.2	東京都	1.1	
福井県	85.7	大阪府	1.1	石川県	1.0	京都府	0.9	外国	0.7	東京都	0.5	
山梨県	79.7	東京都	3.6	神奈川県	1.2	長野県	1.2	静岡県	1.1	北海道	0.8	
長野県	83.7	東京都	1.9	外国	1.5	神奈川県	0.8	新潟県	0.7	愛知県	0.7	
岐阜県	78.4	愛知県	6.1	外国	1.1	滋賀県	0.8	大阪府	0.8	三重県	0.7	
静岡県	78.7	東京都	2.0	愛知県	1.7	神奈川県	1.4	外国	1.0	北海道	0.9	
愛知県	71.4	岐阜県	3.5	三重県	1.6	静岡県	1.5	東京都	1.4	大阪府	1.2	
三重県	73.9	愛知県	3.9	大阪府	2.5	神奈川県	1.0	兵庫県	0.8	岐阜県	0.7	奈良県
滋賀県	62.0	京都府	6.6	大阪府	5.8	兵庫県	2.9	愛知県	1.5	鹿児島県	1.5	0.7
京都府	62.1	大阪府	6.8	兵庫県	3.8	滋賀県	2.2	奈良県	1.9	愛知県	1.1	外国
大阪府	59.1	兵庫県	4.6	外国	2.2	京都府	1.8	奈良県	1.8	鹿児島県	1.7	1.1
兵庫県	66.4	大阪府	8.1	岡山県	2.1	福岡県	1.1	鹿児島県	1.1	東京都	1.0	外国
奈良県	54.8	大阪府	17.0	兵庫県	3.6	京都府	2.0	外国	1.1	三重県	1.1	1.0
和歌山県	81.3	大阪府	4.7	兵庫県	0.9	京都府	0.7	外国	0.7	三重県	0.5	
鳥取県	81.6	島根県	3.7	大阪府	1.8	岡山県	1.3	兵庫県	0.9	山口県	0.6	
島根県	82.3	広島県	1.9	大阪府	1.8	山口県	1.4	外国	1.0	鳥取県	0.9	
岡山県	77.0	広島県	2.6	大阪府	2.1	兵庫県	1.7	福岡県	1.1	山口県	1.0	
広島県	74.8	山口県	3.0	岡山県	2.0	島根県	1.9	愛媛県	1.6	大阪府	1.3	
山口県	75.1	広島県	3.1	福岡県	2.8	外国	2.3	熊本県	1.3	大阪府	1.1	
徳島県	81.5	大阪府	2.5	兵庫県	1.1	外国	1.0	愛媛県	0.9	香川県	0.7	
香川県	78.3	愛媛県	3.3	大阪府	1.7	徳島県	1.5	岡山県	1.4	高知県	1.1	
愛媛県	81.2	香川県	1.9	大阪府	1.7	広島県	1.6	高知県	1.4	兵庫県	1.1	
高知県	83.3	大阪府	1.4	愛媛県	0.9	徳島県	0.8	外国	0.7	兵庫県	0.6	
福岡県	70.3	長崎県	3.0	佐賀県	2.7	熊本県	2.3	大分県	2.0	外国	1.7	
佐賀県	78.5	福岡県	4.1	長崎県	3.6	外国	1.6	東京都	0.6	鹿児島県	0.4	
長崎県	80.4	福岡県	2.7	佐賀県	2.1	外国	0.9	鹿児島県	0.8	熊本県	0.7	
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県	82.2	福岡県	4.9	熊本県	1.2	長崎県	1.1	大阪府	0.9	宮崎県	0.8	
宮崎県	79.7	鹿児島県	3.2	福岡県	2.0	大阪府	1.5	熊本県	1.3	東京都	0.8	
鹿児島県	82.6	熊本県	1.6	宮崎県	1.6	福岡県	1.3	東京都	1.2	大阪府	1.2	兵庫県
沖縄県	83.9	外国	1.1	大阪府	0.8	福岡県	0.8	東京都	0.6	神奈川県	0.6	長崎県

* 熊本県、大分県由布市を除く。割合の計算には出生地不詳を含む。外国も一つの県とみなし表示。「他の都道府県・外国」で同じ値の地域が複数ある場合は、全国地方公共団体コードの順（外国は最後）。順位の対象に出生地不詳は含まない。5番目が2地域ある場合、6地域まで表示。

2. 三大都市圏居住者の出生地

東京圏、中京圏、大阪圏について、同じ圏域で生まれた人が現住する人全体に占める割合（例えば、東京圏で生まれた人が東京圏に現住する人全体に占める割合）をみると（図 IV-1）、0-9 歳では地域間の差は小さいが、10 歳代以降は中京圏で高く、東京圏で低い。大阪圏は 30 歳代から 50 歳代では中京圏と同程度の割合だが、その他の年齢層では東京圏の割合に近い。

図 IV-1 同じ圏域で生まれた人の割合（三大都市圏居住者、%）



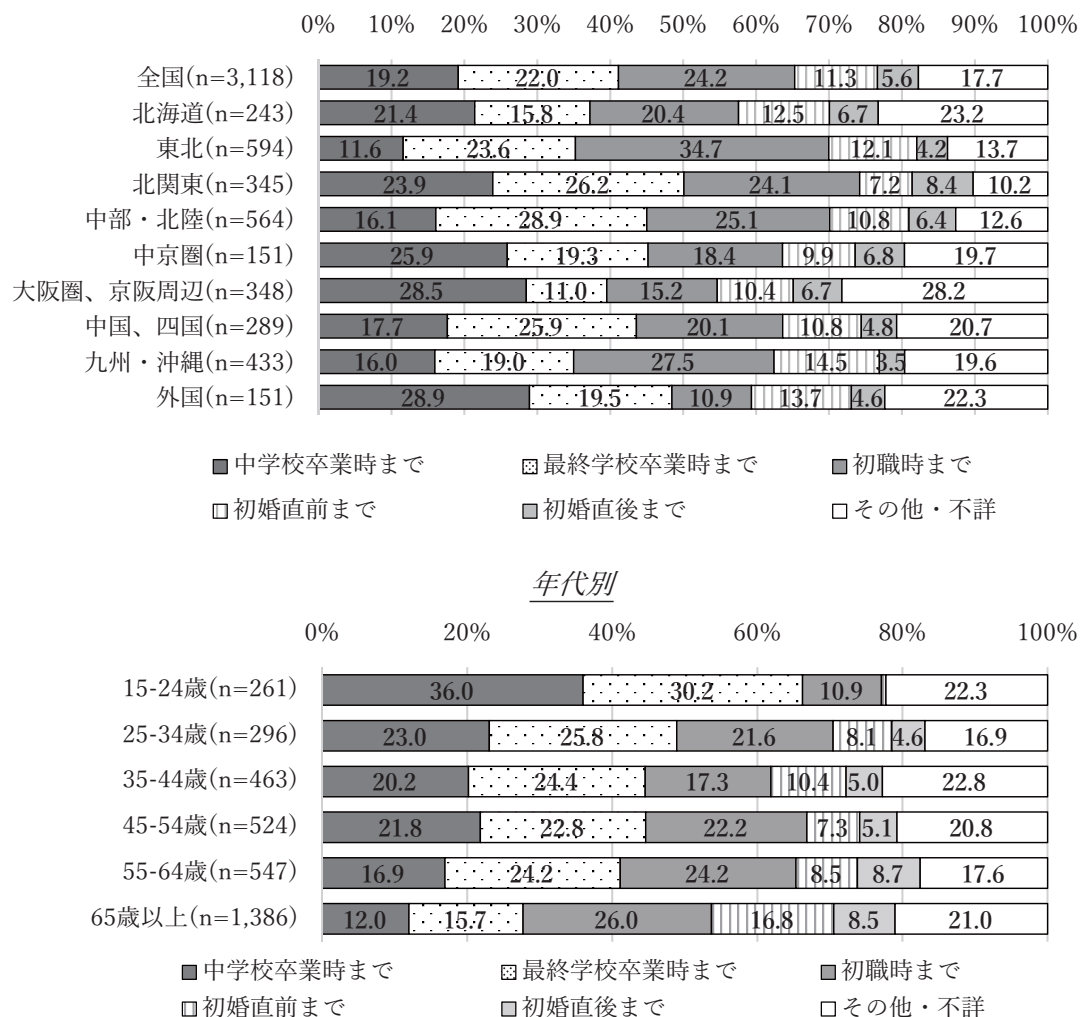
*東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中京圏：岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県。各大都市圏の居住者には出生地不詳の人を含む。

3. 東京圏への移動

東京圏への移動者を出生都道府県別にみると、一番多いのは北海道、次いで新潟県、大阪府、外国（一つの県とみなした場合）、福島県、福岡県の順となる。出生地域ブロック別にみると、東北、中部・北陸、九州・沖縄、北関東、大阪圏、北海道の順となる。

ライフイベントが、出生→中学校卒業→最終学校卒業→初職→初婚直前→初婚直後の順番に訪れると仮定して、東京圏以外で生まれ、調査時に東京圏に住んでいた人が、どのライフイベントまでに東京圏に来たかをみると（図 IV-2）、初職時までに東京圏に来た人が24.2%で一番多く、次いで最終学校卒業時までで22.0%である。この割合は、出生地域ブロック別に差が大きい。また年代別にみると55歳未満では最終学校卒業時までで東京圏に来た人が一番多いが、65歳以上では初職時までに東京圏に来た人が一番多くなっている。

図 IV-2 東京圏に移動したタイミング（ライフイベント別）
出生地域ブロック別



* 東京圏に現住し東京圏以外で出生した人が最初に東京圏に居住したライフイベントをカウントしたもの。初婚が初職よりも早い人もいるが、その割合は全体の1.6%である。出生地域ブロックは、一定以上のサンプル数が得られるように適宜まとめている。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

V. Uターン移動

1. 都道府県別 Uターン

出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人（「Uターン者」とする）の割合は全体の 20.4%であり、第 7 回調査の 20.5%、第 6 回調査の 19.9%と比較して、ほぼ同水準である。年齢別にみると、15～29 歳における Uターン者割合が低下している一方で、60 歳以上の Uターン者割合は前回調査とほぼ同水準である。

表 V-1 年齢別 Uターン者割合

	第 8 回 (2016 年)	第 7 回 (2011 年)	第 6 回 (2006 年)
総数 *	20.4%	20.5%	19.9%
15 歳未満	2.9%	3.7%	2.9%
15-29 歳	11.8%	14.4%	14.5%
30-39 歳	24.8%	23.6%	24.5%
40-49 歳	24.9%	25.5%	26.0%
50-59 歳	27.2%	28.6%	28.3%
60-69 歳	28.2%	28.0%	23.9%
70 歳以上	20.7%	20.2%	20.5%

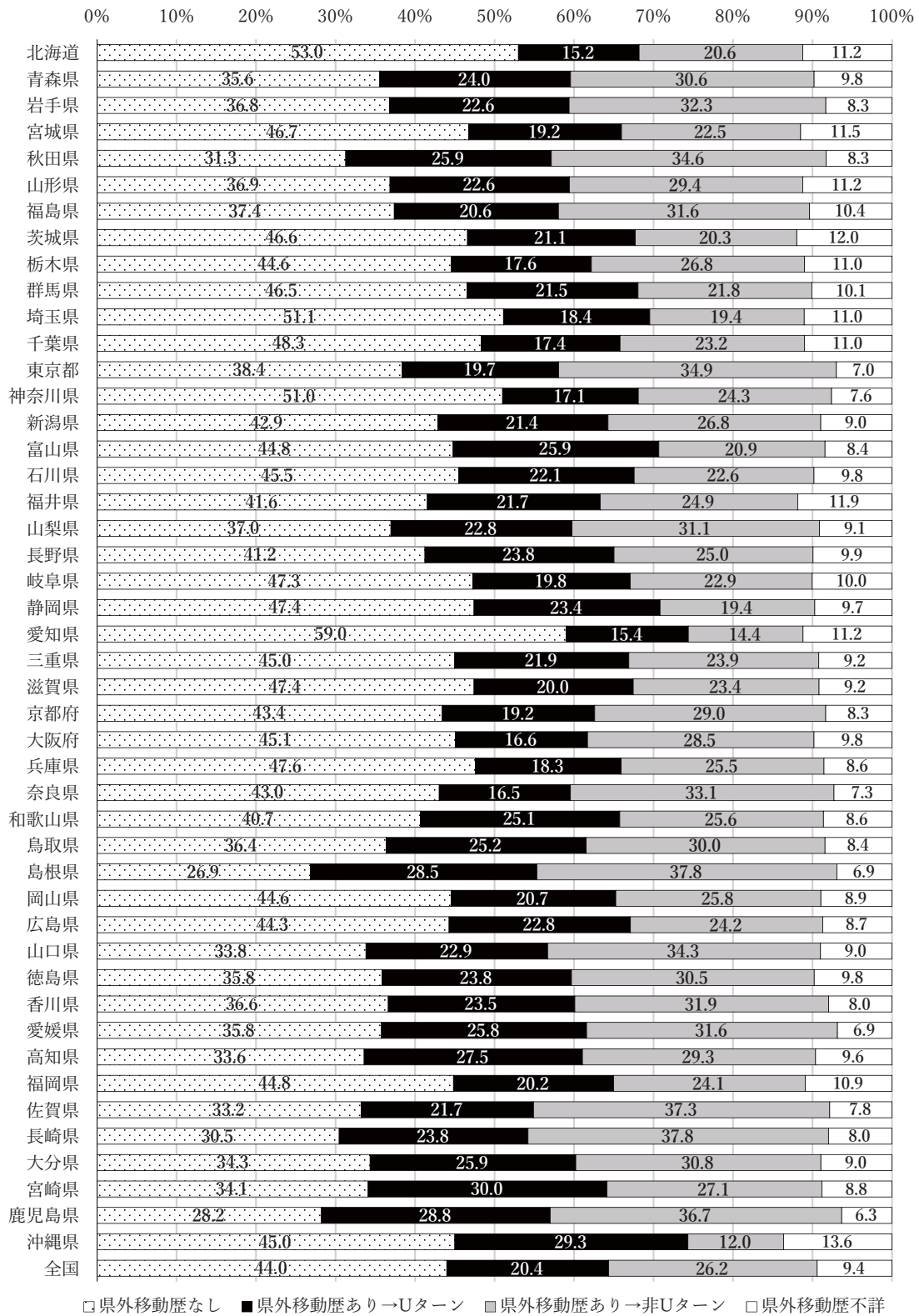
* 総数には年齢不詳を含む。第 8 回調査の集計結果は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第 7 回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）の出生者を除く。

出生都道府県別にみると（図 V-1）、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、島根県生まれの 66.2%で、つづいて鹿児島県生まれの 65.4%となっている。各都道府県出生者全体に占める Uターン者の割合は、宮崎県、沖縄県、鹿児島県で高くなっており（付図 1）、とくに沖縄県生まれの人では、県外移動経験者の 70.9%が Uターン者となっている。

一方、県外移動歴のない人の割合は、愛知県出生者で 59.0%と最も高くなっており、つづいて北海道出生者の 53.0%となっている。また、埼玉県や神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県の出生者において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

現住都道府県別の県外移動歴をみると（図 V-2）、神奈川県・千葉県・埼玉県・東京都・奈良県で県外出生者の割合が 40%を超えている。現住者に占める県内出生者の割合は、新潟県で最も高く、つづいて秋田県、岩手県、北海道の順で高くなっている。このうち、新潟県と北海道では、県外移動歴のない県内出生者が全体の 50%以上を占めるのにたいし、秋田県や岩手県では、県外に移動したのちに出生県に戻った Uターン者の割合が比較的高いのが特徴である。

図 V-1 出生都道府県別県外移動歴



* 外国出生者および出生都道府県不詳を除く。熊本県出生者は集計の対象外。都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

図 V-2 現住都道府県別県外移動歴

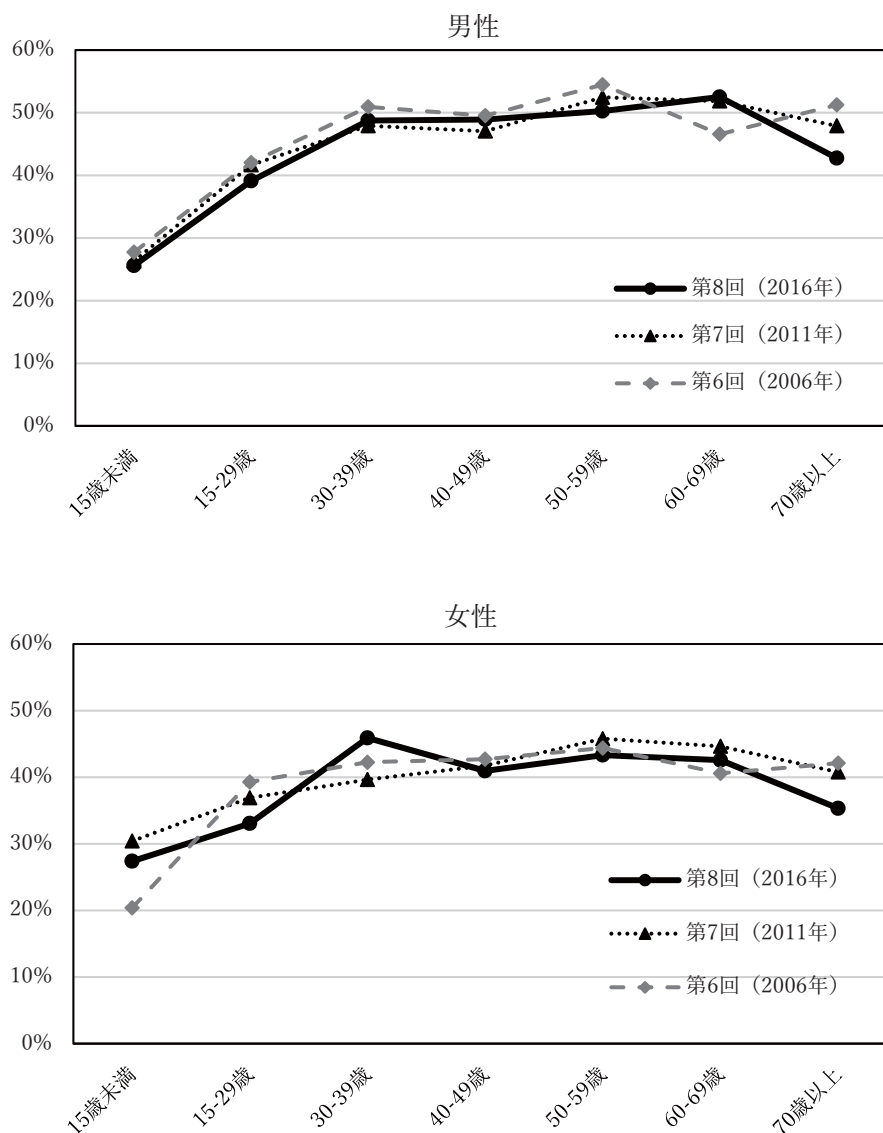


* 「県外出生」には外国出生者を含む。全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

2. 男女・年齢別 U ターン

出生都道府県から県外に移動した経験のある人のうち出生都道府県に戻った人の割合は43.7%になり、第7回調査の44.8%、第6回調査の45.2%から、やや低下傾向にある。この割合を男女・年齢別にみると（図 V-3）、男性では60歳代でUターン者の割合が比較的高くなるのにたいして、女性では30歳代でUターン者の割合が最も高くなっている。過去の調査結果と比較すると、女性のUターン者の割合は15～29歳で低下し30～39歳で上昇しており、Uターンの先送りが生じていると考えられる。また、70歳以上では、男女ともにUターン者割合が低下している。

図 V-3 男女別、年齢別出生都道府県外移動経験者に占める U ターン者割合



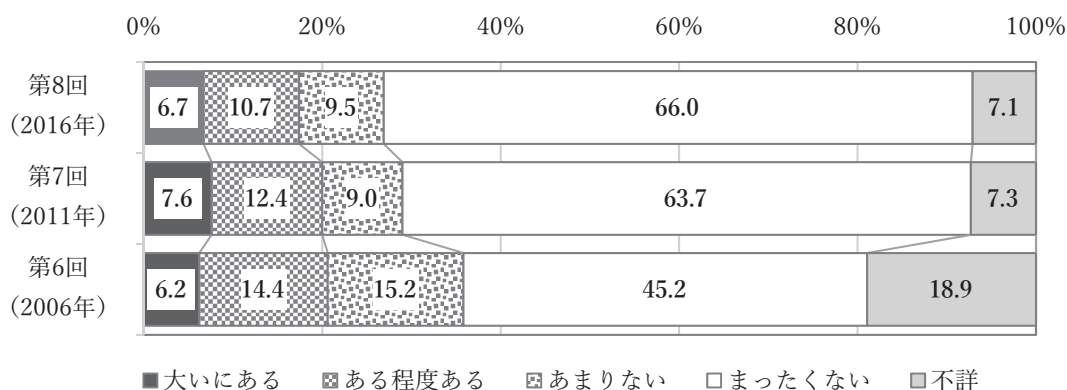
* 第8回は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災3県（岩手県・宮城県・福島県）の出生者を除く。

VI. 5年後の移動可能性

1. 5年後の移動可能性の概況

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性のある人」とすると、その総数に対する割合は17.3%となり、第7回調査（2011年）の20.1%、第6回調査（2006年）の20.6%より低下している（図VI-1）。

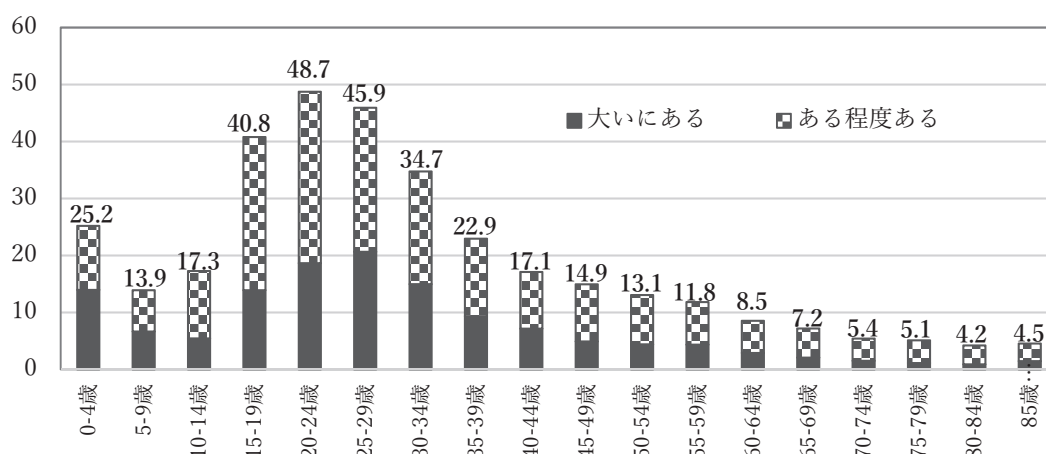
図VI-1 5年後の移動可能性



* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

5年後に移動可能性のある人の割合を年齢別にみると（図VI-2）、10歳代後半から急激に高くなり20歳代前半にピークとなり、20歳代後半以降では移動可能性が低下している。また、65歳以上の年齢階層は若年層ほど移動可能性が高くない。

図VI-2 年齢別、5年後に移動可能性のある人の割合（%）



* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

5年後に移動可能性のある人の割合を現住都道府県別にみると大都市圏に所在する都道府県と北海道で移動可能性が高く、非大都市圏に所在する県で移動可能性が低い傾向にある。

表 VI-1 現住都道府県別、5年後の移動可能性

現住都道府県	5年後の移動可能性別割合 (%)						
	少しでもある					まったくない	不詳
		ある			あまりない		
		大いにある	ある程度ある				
北海道	31.5	23.0	12.1	10.9	8.5	62.4	6.1
青森県	19.0	12.5	5.3	7.3	6.5	72.8	8.2
岩手県	20.2	13.8	5.9	8.0	6.4	74.3	5.5
宮城県	25.2	18.6	7.9	10.7	6.6	64.8	10.1
秋田県	16.1	9.3	3.5	5.8	6.8	74.6	9.3
山形県	18.4	12.5	6.2	6.3	5.9	71.9	9.7
福島県	19.1	12.1	4.4	7.7	6.9	72.6	8.4
茨城県	21.5	13.3	5.2	8.1	8.1	70.2	8.3
栃木県	23.1	15.9	6.1	9.9	7.2	71.0	5.9
群馬県	22.6	14.9	6.7	8.2	7.7	69.5	7.9
埼玉県	28.5	18.5	7.6	11.0	10.0	65.2	6.3
千葉県	26.2	16.0	5.5	10.5	10.2	67.4	6.4
東京都	36.7	24.2	9.0	15.2	12.5	56.6	6.7
神奈川県	34.4	21.1	7.1	14.0	13.3	60.4	5.1
新潟県	16.8	9.8	2.8	7.0	6.9	75.0	8.2
富山県	18.2	12.1	4.1	8.0	6.2	76.1	5.7
石川県	23.8	15.7	6.1	9.7	8.0	69.6	6.6
福井県	15.2	9.5	3.5	6.1	5.7	77.2	7.6
山梨県	23.6	18.1	8.3	9.7	5.5	69.8	6.6
長野県	21.1	14.0	6.3	7.7	7.1	70.7	8.3
岐阜県	18.8	11.9	3.9	7.9	7.0	72.7	8.4
静岡県	23.7	16.2	5.5	10.8	7.5	70.4	6.0
愛知県	25.9	15.5	5.4	10.1	10.5	67.9	6.2
三重県	18.7	11.7	4.2	7.5	7.1	73.7	7.6
滋賀県	26.3	15.7	5.4	10.3	10.5	67.8	6.0
京都府	32.2	19.7	8.0	11.7	12.5	61.1	6.7
大阪府	27.7	15.8	5.7	10.1	11.9	63.8	8.5
兵庫県	30.9	19.6	7.1	12.4	11.3	63.4	5.7
奈良県	22.2	12.6	3.6	9.0	9.6	72.5	5.3
和歌山県	17.6	10.8	3.5	7.3	6.9	73.3	9.1
鳥取県	17.7	12.7	3.9	8.7	5.0	74.0	8.3
島根県	25.4	18.1	8.7	9.4	7.2	68.0	6.6
岡山県	23.5	14.9	5.5	9.4	8.6	68.8	7.7
広島県	24.3	15.3	4.6	10.7	9.0	68.6	7.2
山口県	23.4	15.1	6.5	8.6	8.3	68.4	8.2
徳島県	18.6	12.3	5.0	7.3	6.3	72.5	8.9
香川県	21.1	14.0	5.1	8.9	7.1	72.3	6.7
愛媛県	22.6	14.9	7.3	7.6	7.7	71.1	6.3
高知県	20.7	14.1	5.9	8.2	6.6	69.2	10.1
福岡県	28.3	20.0	7.5	12.5	8.3	64.0	7.7
佐賀県	19.7	12.7	5.2	7.4	7.0	69.6	10.7
長崎県	24.7	17.5	9.3	8.2	7.2	66.1	9.1
熊本県	-	-	-	-	-	-	-
大分県	23.8	16.1	6.6	9.5	7.7	68.4	7.7
宮崎県	22.3	15.7	5.9	9.8	6.6	70.1	7.7
鹿児島県	22.1	15.8	7.1	8.7	6.3	69.1	8.8
沖縄県	26.0	19.3	9.5	9.8	6.7	62.8	11.1
全国	26.9	17.3	6.7	10.7	9.5	66.0	7.1

*全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

2. 5年後の移動先

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」、「あまりない」と回答した人を「5年後に移動可能性が少しでもある人」として、年齢階層別に5年後の移動先となる都道府県上位5県を並べてみると（表 VI-2）、どの年齢階層でも移動先都道府県は東京都が1位となっている。15～29歳、30～39歳、40～49歳では北海道を除き、東京都、神奈川県、大阪府が上位を占めているが、50～64歳、65歳以上では福岡県が並ぶ。

表 VI-2 年齢別、5年後の移動先都道府県

年齢	移動可能性が 少しでもある人の割合 (%)	移動先都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
総数	26.9	東京都	神奈川県	大阪府	北海道	埼玉県
15-29歳	58.5	東京都	神奈川県	大阪府	北海道	埼玉県
(再掲)						
15-19歳	55.4	東京都	大阪府	神奈川県	北海道	埼玉県
20-24歳	62.3	東京都	神奈川県	大阪府	愛知県	千葉県
25-29歳	58.5	東京都	神奈川県	大阪府	埼玉県	愛知県
30-39歳	39.6	東京都	神奈川県	埼玉県	大阪府	北海道
40-49歳	27.7	東京都	神奈川県	大阪府	北海道	埼玉県
50-64歳	20.9	東京都	大阪府	北海道	神奈川県	福岡県
65歳以上	11.3	東京都	大阪府	神奈川県	北海道	福岡県

* 総数には年齢不詳を含む。順位の対象から「わからない」「不詳」を除く。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

現住都道府県別に5年後の移動先都道府県を多い順に5県を並べてみると（表 VI-3）、すべての都道府県で現住都道府県が移動先の1位となり、2位以下は東京都や愛知県、大阪府などの大都市圏に所在する都道府県、現住都道府県の近隣都道府県が並ぶ。全国では東京都への移動可能性が最も高い。

5年後の移動先となる地域の地域類型を「5年後に移動可能性が少しでもある人」としてみると（表 VI-4）、現住都道府県が大都市圏であると「大都市部」を移動先とする人の割合が高く、現住都道府県が非大都市圏であると「中小都市部」を移動先とする人の割合が高い。「農山漁村地域」を移動先とする人の割合が高いのは、山梨県、大分県、高知県など一部の非大都市圏の県である。

表 VI-3 現住都道府県別、5年後の移動先都道府県

現住都道府県	移動可能性が少しでもあ る人の割合 (%)	移動先都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
北海道	31.5	北海道	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県
青森県	19.0	青森県	東京都	岩手県	宮城県	秋田県
岩手県	20.2	岩手県	宮城県	東京都	秋田県、福島県	
宮城県	25.2	宮城県	東京都	神奈川県	福島県	岩手県
秋田県	16.1	秋田県	東京都	宮城県	岩手県	青森県
山形県	18.4	山形県	東京都	宮城県	神奈川県	北海道
福島県	19.1	福島県	東京都	神奈川県	宮城県	外国
茨城県	21.5	茨城県	東京都	千葉県	埼玉県	神奈川県
栃木県	23.1	栃木県	東京都	埼玉県	茨城県	群馬県
群馬県	22.6	群馬県	東京都	埼玉県	神奈川県	長野県
埼玉県	28.5	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	福岡県
千葉県	26.2	千葉県	東京都	神奈川県	埼玉県	福岡県
東京都	36.7	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	大阪府
神奈川県	34.4	神奈川県	東京都	千葉県	外国	茨城県
新潟県	16.8	新潟県	東京都	神奈川県	埼玉県、長野県	
富山県	18.2	富山県	東京都	石川県	外国	大阪府
石川県	23.8	石川県	東京都	大阪府	富山県	外国
福井県	15.2	福井県	東京都	京都府	大阪府	愛知県
山梨県	23.6	山梨県	東京都	神奈川県	長野県	埼玉県
長野県	21.1	長野県	東京都	神奈川県	外国	埼玉県
岐阜県	18.8	岐阜県	愛知県	東京都	三重県	静岡県
静岡県	23.7	静岡県	東京都	神奈川県	愛知県	山梨県
愛知県	25.9	愛知県	東京都	大阪府	岐阜県	神奈川県
三重県	18.7	三重県	愛知県	大阪府	東京都	兵庫県
滋賀県	26.3	滋賀県	京都府	大阪府	東京都	神奈川県
京都府	32.2	京都府	大阪府	兵庫県	東京都	滋賀県
大阪府	27.7	大阪府	東京都	兵庫県	京都府	外国
兵庫県	30.9	兵庫県	大阪府	東京都	京都府	外国
奈良県	22.2	奈良県	大阪府	京都府	兵庫県	東京都
和歌山県	17.6	和歌山県	大阪府	東京都	兵庫県	京都府
鳥取県	17.7	鳥取県	大阪府	東京都	島根県	兵庫県
島根県	25.4	島根県	広島県	東京都	大阪府	鳥取県
岡山県	23.5	岡山県	広島県	東京都	大阪府	兵庫県
広島県	24.3	広島県	東京都	福岡県	山口県	大阪府
山口県	23.4	山口県	東京都、広島県		福岡県	外国
徳島県	18.6	徳島県	大阪府	東京都、香川県		愛媛県
香川県	21.1	香川県	大阪府	愛媛県	東京都	兵庫県
愛媛県	22.6	愛媛県	香川県	高知県	徳島県	広島県
高知県	20.7	高知県	大阪府	香川県	東京都、愛媛県	
福岡県	28.3	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	鹿児島県
佐賀県	19.7	佐賀県	福岡県	東京都	長崎県	大阪府
長崎県	24.7	長崎県	福岡県	東京都	神奈川県	沖縄県
熊本県	-	-	-	-	-	-
大分県	23.8	大分県	福岡県	熊本県	長崎県	東京都
宮崎県	22.3	宮崎県	福岡県	東京都、大阪府		鹿児島県
鹿児島県	22.1	鹿児島県	福岡県	東京都	京都府	熊本県
沖縄県	26.0	沖縄県	東京都	大阪府	福岡県	長崎県
全国	26.9	東京都	神奈川県	大阪府	北海道	埼玉県

* 順位の対象から「わからない」「不詳」を除く。同じ順位の場合は都道府県コード順に同じ枠内に記載。全国値は都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

表 VI-4 現住都道府県別、5年後の移動先地域類型

現住都道府県	移動先地域類型（重複回答）（％）				
	大都市部	中小都市部	農山漁村地域	その他	わからない
北海道	23.8	22.5	4.0	1.7	48.0
青森県	11.8	28.3	2.8	2.4	54.7
岩手県	13.4	30.3	5.4	3.2	47.7
宮城県	22.4	23.0	3.7	3.3	47.5
秋田県	10.4	26.2	7.4	1.9	54.2
山形県	12.3	25.9	5.9	3.2	52.6
福島県	10.5	23.9	4.9	5.3	55.3
茨城県	15.0	24.7	3.9	2.0	54.3
栃木県	13.2	30.9	4.3	3.2	48.4
群馬県	14.4	22.9	3.9	3.2	55.6
埼玉県	24.4	26.0	2.2	1.7	45.7
千葉県	19.8	21.8	2.3	3.2	52.8
東京都	36.5	19.9	2.1	0.9	40.6
神奈川県	30.3	18.2	4.6	1.4	45.5
新潟県	13.1	19.1	3.5	6.0	58.3
富山県	12.8	24.4	2.9	2.9	57.0
石川県	14.5	21.3	2.9	2.7	58.6
福井県	10.9	19.9	3.1	1.3	64.8
山梨県	12.3	22.4	12.8	6.6	45.9
長野県	13.7	26.7	7.0	4.8	47.8
岐阜県	10.3	24.4	1.4	1.8	62.1
静岡県	10.8	28.1	6.8	3.6	50.7
愛知県	17.2	23.3	2.0	1.5	56.0
三重県	16.3	19.2	2.1	3.4	58.9
滋賀県	13.6	19.8	5.0	2.3	59.3
京都府	25.0	23.5	3.1	1.5	46.9
大阪府	26.4	22.1	2.7	1.0	47.8
兵庫県	23.9	20.0	3.1	2.5	50.5
奈良県	12.0	25.3	5.1	3.7	54.0
和歌山県	13.4	18.0	5.7	2.8	60.2
鳥取県	9.2	22.9	5.7	4.2	57.9
島根県	8.2	23.3	6.5	5.3	56.7
岡山県	13.1	27.9	4.9	1.9	52.2
広島県	12.2	25.7	2.8	1.3	57.9
山口県	10.9	27.7	2.9	2.7	55.8
徳島県	10.2	23.8	7.2	6.2	52.7
香川県	11.0	22.2	3.9	3.5	59.3
愛媛県	14.3	31.2	5.2	2.1	47.2
高知県	7.1	22.7	9.2	2.6	58.3
福岡県	23.1	25.6	2.0	2.0	47.3
佐賀県	7.0	27.1	4.6	3.8	57.6
長崎県	13.0	24.3	8.3	3.5	50.9
熊本県	-	-	-	-	-
大分県	8.6	25.4	10.5	2.4	53.0
宮崎県	13.1	27.4	4.4	2.1	53.0
鹿児島県	14.0	27.3	7.8	5.5	45.5
沖縄県	11.5	29.0	1.5	4.4	53.6
全国	22.4	22.8	3.5	2.1	49.1

* 全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。本調査では、大都市部は「人口が非常に多い都市及びその近郊」、中小都市部は「大都市部に当てはまらない都市で、地域の中心的な都市や小規模の都市およびその近郊」、農山漁村地域は「大都市部、中小都市部に当てはまらない地域で、農林水産業が盛んな地域」、その他は「大都市部、中小都市部、農山漁村地域に当てはまらない地域で、たとえば、観光業が盛んな小さな町や村など」、わからないは「まだ具体的な地域を決めていない場合など」としている。

3. 5年後の移動理由

「5年後に移動可能性が少しでもある人」の移動理由をみると（図 VI-3）、全国では、「職業上の理由」が22.0%と最も多く、2番目に「住宅を主とする理由」が20.8%、3番目が「その他」となっている。移動理由は表 III-1 と同じように分類しているが、5年後の移動理由では「離婚」を選択肢として設けていないのでこれを含まない。

男女別にみると「家族の移動に伴って」、「結婚」を理由とする移動は男性よりも女性のほうが高く、「職業上の理由」では女性が男性と比べ非常に少ない。一方、「入学・進学」を理由とする移動の割合は男女の差が小さい。

年齢別に移動理由の割合をみると「入学・進学」は、15～29歳と若い年齢層のみに偏った移動理由であり、「職業上の理由」とする移動は30歳代を除いた年齢階層で最も多くなっている。「住宅を主とする理由」とする移動も30歳代以降の年齢階層で多く、「結婚」は30歳代までの年齢階層で高くなっている。65歳以上の高齢者層では「その他」や「住宅を主とする理由」、「親や子との同居・近居」で約70%を占めている。

現住都道府県別に5年後の移動可能性が少しでもある人の移動理由をみると（図 VI-4）、すべての都道府県で「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」がかなりの部分を占める。大都市圏に所在する都道府県ではこれらの理由が多いが、非大都市圏の県では「入学・進学」を理由とする割合が大都市圏に所在する都道府県に比べ高い傾向にある。

図 VI-3 男女、年齢階層別、5年後の移動理由

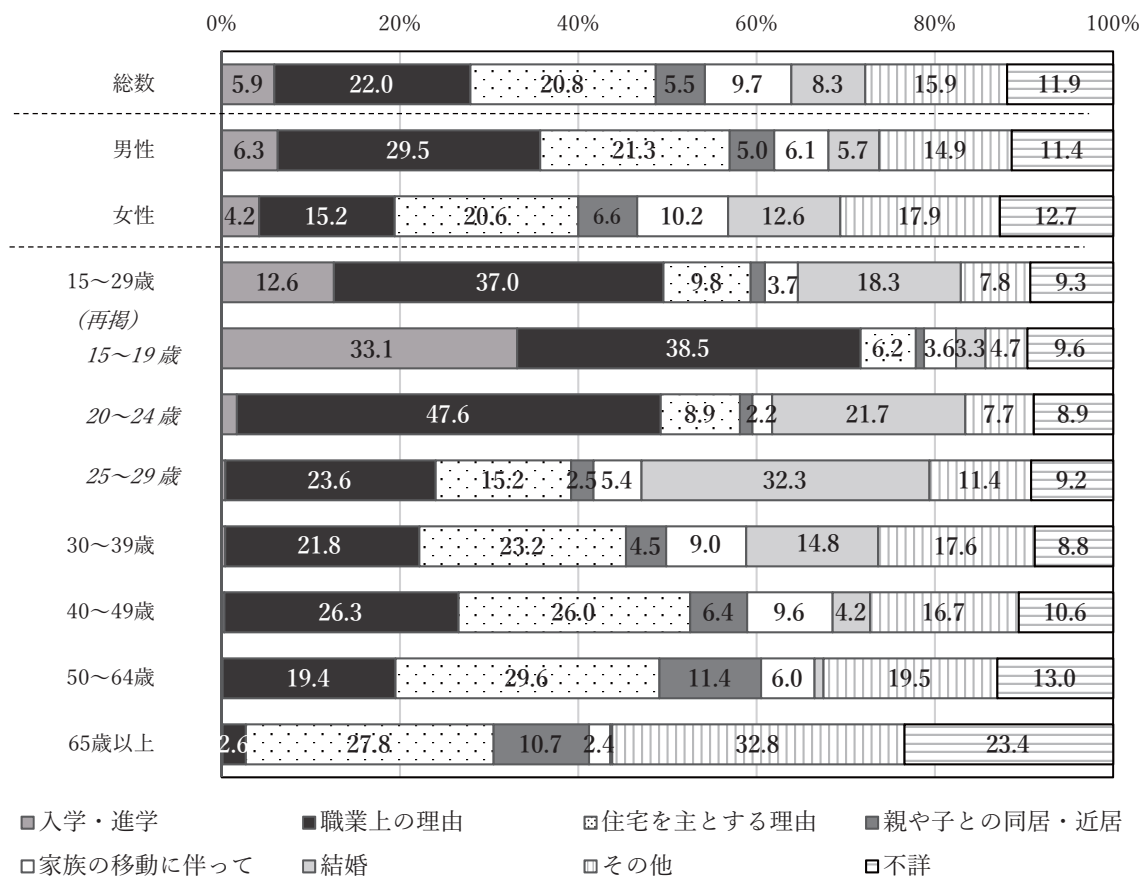
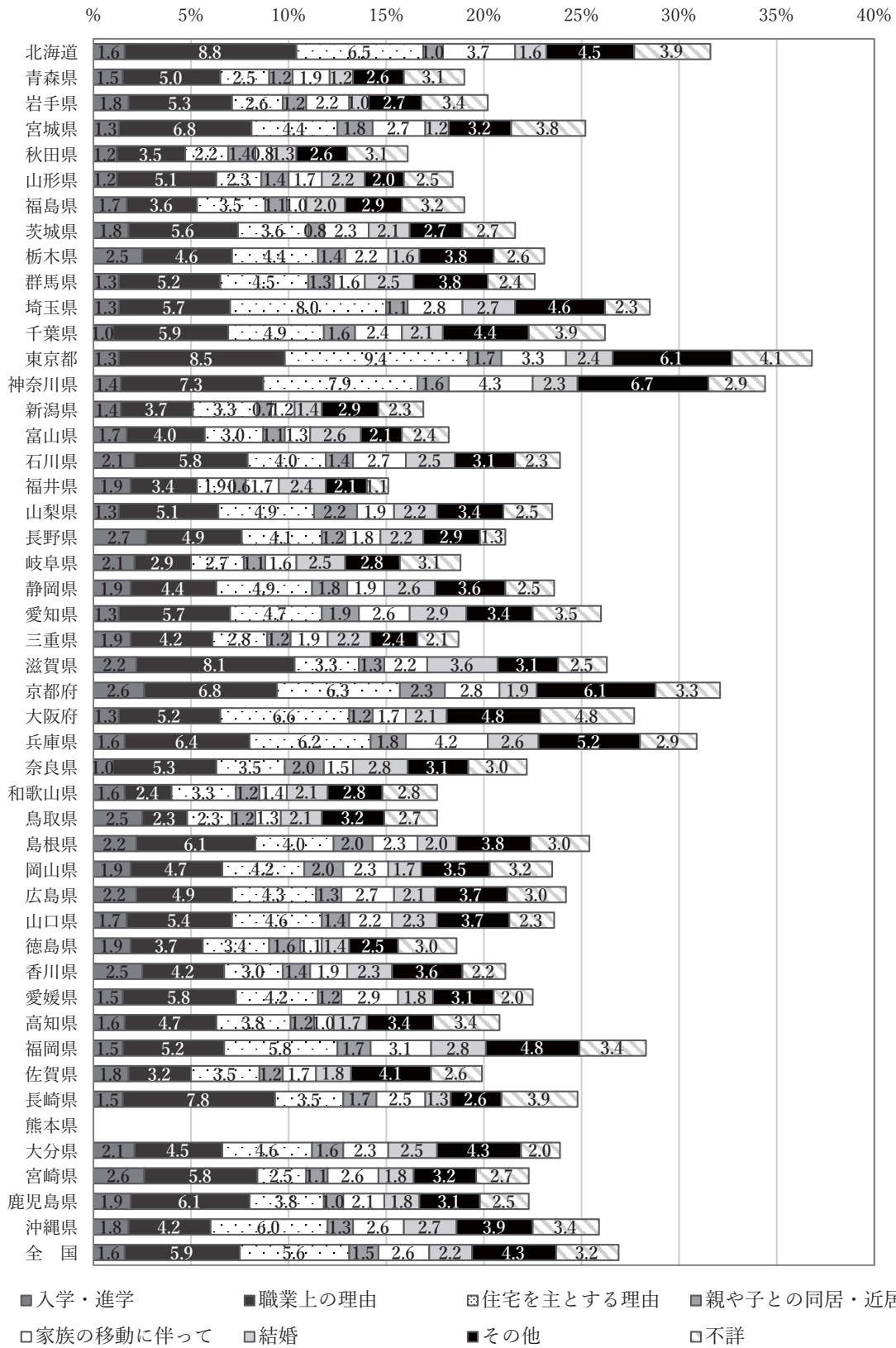


図 VI-4 現住都道府県別、5年後の移動理由（各都道府県の総人口に対する％）



* 全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

VII. 親との居住距離

1. 世帯主及び世帯主の配偶者の親の居住地

世帯主、および世帯主の配偶者の親の居住地をみると（表 VII-1）、世帯主、配偶者の父ともに「亡くなった」が最も多く、世帯主の配偶者の母で4割、世帯主の父で6割を超えている。第7回と比べ、「亡くなった」の割合は上昇した。同居割合は7回と比べて減少傾向にあり、世帯主の母で5.5%から4.6%へ、世帯主の配偶者の母で2.2%から1.6%へ低下した。

表 VII-1 世帯主、および世帯主の配偶者の親の居住地（%）

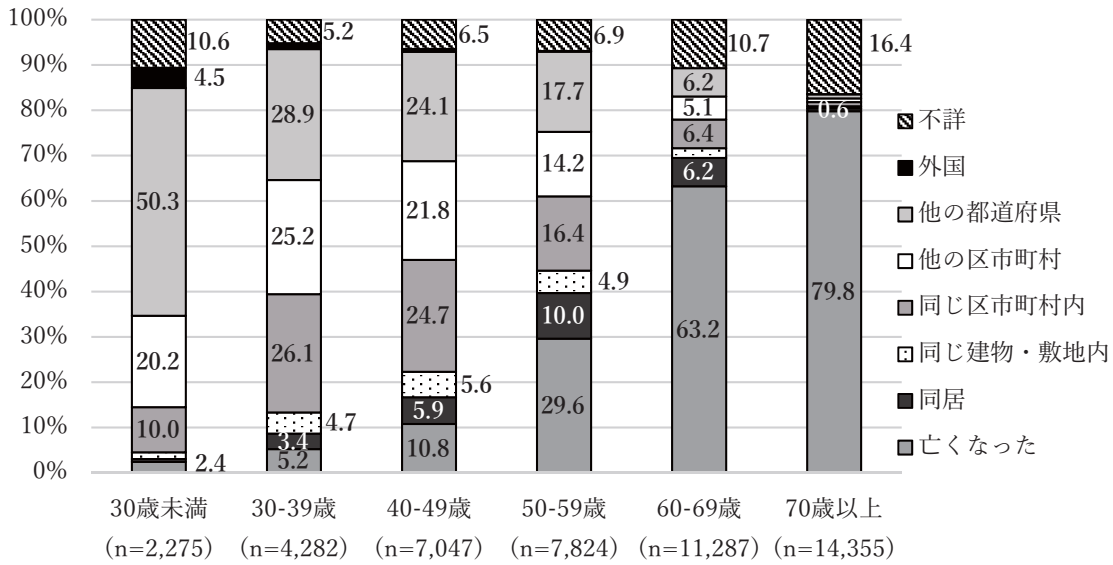
		亡くなった	同居	同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	他の区市町村	他の都道府県	外国	不詳	
世帯主										
父	8回	61.8	1.0	2.0	8.2	8.4	11.4	0.6	6.7	100.0
	7回	58.3	1.1	2.0	8.5	9.3	13.0	0.4	7.6	100.0
母	8回	44.9	4.6	2.9	11.4	10.7	14.0	0.5	11.2	100.0
	7回	40.7	5.5	2.8	11.2	11.7	16.1	0.3	11.7	100.0
世帯主の配偶者										
父	8回	57.7	0.4	1.5	11.2	12.1	11.0	0.6	5.6	100.0
	7回	54.3	0.4	1.7	11.5	12.2	12.7	0.5	6.8	100.0
母	8回	40.0	1.6	2.3	16.3	17.1	15.1	0.8	6.9	100.0
	7回	37.2	2.2	2.3	16.3	17.1	16.7	0.5	7.9	100.0

* 第8回は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。

2. 世帯主の母親の居住地

年齢階層別に世帯主の母親の居住地をみると（図 VII-1）、30歳未満では母親が県外（他の都道府県、外国）に居住する者の割合は54.7%で半数を超えている。うち、外国に居住している母は4.5%である。同じ区市町村内（同居、同じ建物・敷地内、同じ区市町村内）に居住している母の割合は、12.1%である。世帯主の年齢とともに、母が「亡くなった」割合は増加し、同時に県外に居住する割合は低下する。母親との同居割合は、世帯主が50代で10.0%とピークに達した後、徐々に低下する。一方、母が同じ区市町村内に居住する割合は、世帯主が40代の時点で36.2%とピークに達する。

図 VII-1 世帯主の年齢別、世帯主の母親の居住地 (%)

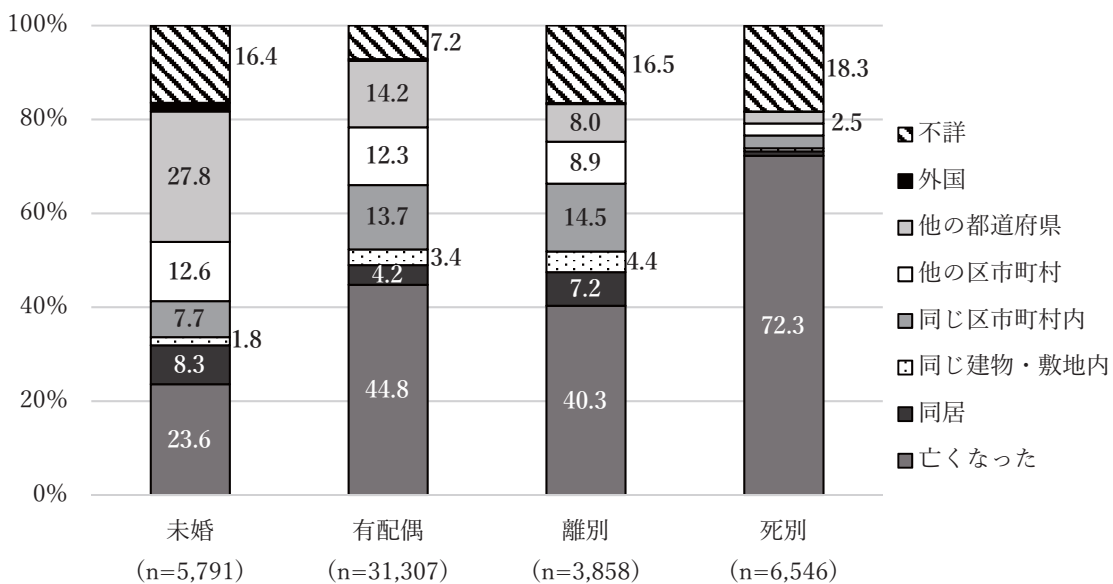


* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

3. 配偶関係別、世帯主の母親の居住地

世帯主の配偶関係別に母親の居住地をみると（図 VII-2）、母との同居は未婚で8.3%、離別で7.2%となっており、有配偶より高い。「同じ区市町村」は、離別と有配偶で未婚よりも高い。同じ区市町村内に母親が居住している場合を近居とすると、母親の近居割合は離別26.0%、有配偶21.3%、未婚17.7%で、離別が高い。母が県外居住の割合は、未婚で3割弱と最も高い。

図 VII-2 世帯主の配偶関係別、母親の居住地 (%)

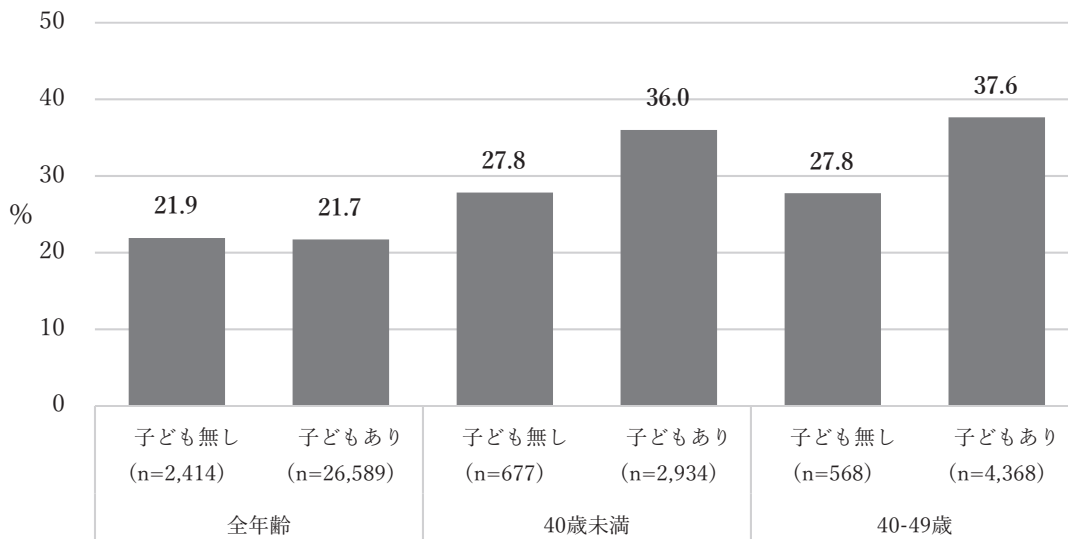


* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

4. 有配偶世帯主の子どもの有無別、母親の同居・近居割合

母親との同居・近居を、母親が「同居」、「同じ建物・敷地内」、または「同じ区市町村内」に居住する場合として、有配偶世帯主の年齢別、子どもの有無別に、母親の同居・近居割合を示したのが図 VII-3 である。有配偶世帯主全体でみると、母親との同居・近居割合は子どもがいない有配偶世帯主で 21.9%、子どもがいる有配偶世帯主で 21.7%となっており、母親の同居・近居割合に子どもの有無による違いはみられない。しかし、有配偶世帯主の年齢を 40 歳未満に限ると、母親の同居・近居割合は子どものいない世帯主で 27.8%、子どもがいる世帯主で 36.0%と子どものいる世帯主で高い。40-49 歳の世帯主についても、子ども無しで 27.8%、子どもありで 37.6%となっており、子どものいる世帯主で母親との同居・近居割合が高い。

図 VII-3 有配偶世帯主の年齢別、子どもの有無別、世帯主の母親の同居・近居割合



* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

VIII. 移動類型による子ども数

1. 移動類型別の平均子ども数

人口移動調査では、世帯主の子ども数（別居している子どもおよび亡くなった子どもを含む）を尋ねており、その単純平均を平均子ども数と表現する。表 VIII-1 は、出生地および現住地を、大都市圏と非大都市圏、および東京圏と非東京圏に区分し、世帯主またはその配偶者である既婚女性（初婚後 15 年以上および初婚後 15～39 年）を対象として、移動類型別の平均子ども数を示したものである。移動類型は「出生地→現住地」として表す。大都市圏－非大都市圏を出生地別にみると、出生地が大都市圏の場合も非大都市圏の場合も、現住地が大都市圏の人において平均子ども数が少なく、とりわけ「非大都市圏→大都市圏」と「非大都市圏→非大都市圏」の間では大きな差がある。また東京圏－非東京圏を出生地別にみると、出生地が東京圏の場合も非東京圏の場合も、現住地が東京圏の人において平均子ども数が少なく、とりわけ「非東京圏→東京圏」と「非東京圏→非東京圏」の間で平均子ども数にやはり大きな差がある。初婚後 15～39 年でみると、「非大都市圏→大都市圏」および「非東京圏→東京圏」の平均子ども数が、各類型のなかで最も少なくなっている。

なお、本表において観察される移動類型別の平均子ども数の差には、最終学歴の違いや子育てサポート資源としての親の居住地分布の違いなど、様々な要因が影響している可能性があることに留意する必要がある。

表 VIII-1 移動類型別、平均子ども数

出生地		現住地	平均子ども数（人）	
			初婚後 15 年以上	初婚後 15～39 年
<i>大都市圏 - 非大都市圏</i>				
大都市圏	→	大都市圏	1.972	1.925
大都市圏	→	非大都市圏	2.012	1.957
非大都市圏	→	大都市圏	1.979	1.894
非大都市圏	→	非大都市圏	2.156	2.100
<i>東京圏 - 非東京圏</i>				
東京圏	→	東京圏	1.921	1.876
東京圏	→	非東京圏	1.986	1.924
非東京圏	→	東京圏	1.949	1.862
非東京圏	→	非東京圏	2.112	2.056
全国			2.061	1.995

大都市圏：埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫

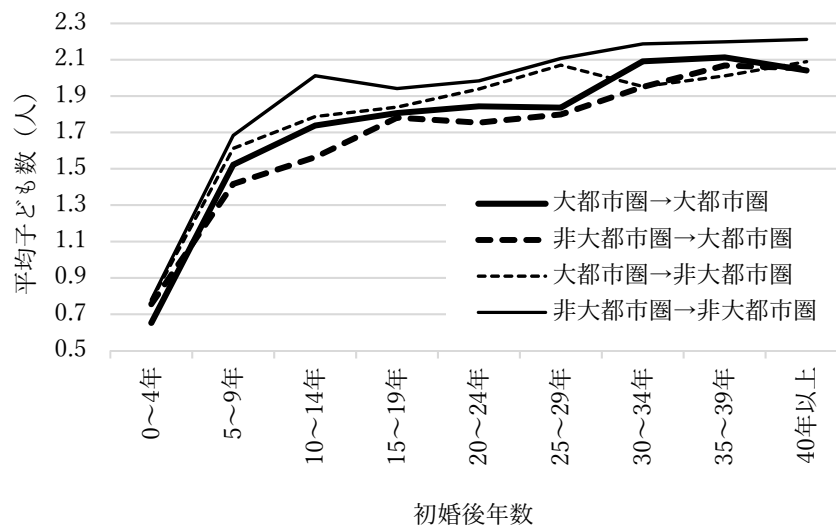
東京圏：上記太字の都県、非大都市圏：上記以外の道県

*初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者の既婚女性について。「全国」には出生地不詳および出生地外国を含む。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

2. 初婚年数別にみた移動類型別の平均子ども数

表 VIII-1 は、初婚後 15 年以上ないし 15～39 年が経過した既婚女性全体についての値であるが、初婚後の年数を細かく区切ることによって、年齢別の傾向も概ね捉えられるようになる。図 VIII-1 は初婚後 15 年未満の既婚女性も含め、初婚後年数を 5 年ごとに区切って、大都市圏→非大都市圏の移動類型別に平均子ども数を示したものである。「非大都市圏→非大都市圏」の平均子ども数が一貫して最も多い一方で、「非大都市圏→大都市圏」は 40 年以上と 0～4 年を除いて最も少なくなっている。また「大都市圏→大都市圏」と「大都市圏→非大都市圏」を比較すると、25～29 年以下では一貫して後者の方が多く、比較的若い年齢層においては、「大都市圏→非大都市圏」の平均子ども数が「非大都市圏→非大都市圏」に次いで多くなっている。

図 VIII-1 初婚後年数別にみた移動類型別平均子ども数



*世帯主または配偶者の既婚女性について。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

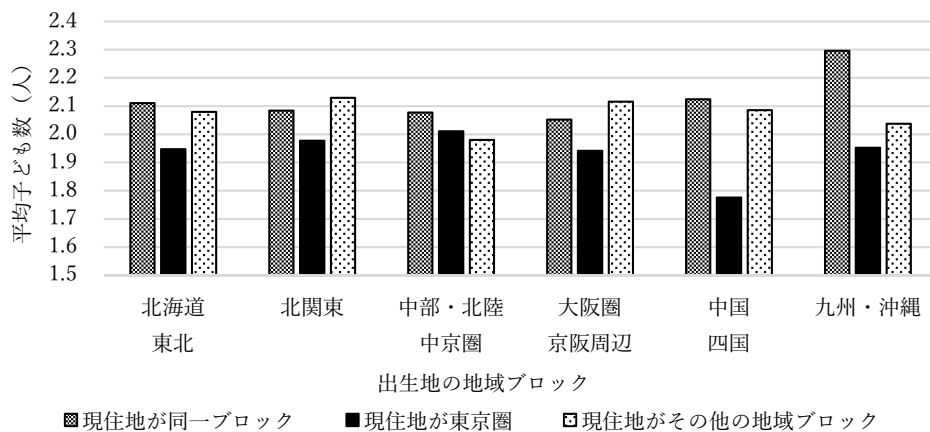
3. 出生地ブロック別・現住地ブロック別の平均子ども数

表 VIII-1 のなかで、出生地と現住地の地域ブロックが異なる人に限定すると、現住地が東京圏の人々（「非東京圏→東京圏」）において、また出生地が東京圏の人々（「東京圏→非東京圏」）において、それぞれ平均子ども数が少ないことが示された。では、前者の出生地を地域ブロック別にみた場合、また後者の現住地を地域ブロック別にみた場合、何らかの傾向がみられるであろうか。

図 VIII-2 は、初婚後 15 年以上の既婚女性を対象として、東京圏を除く出生地の地域ブロック別に、現住地が同一地域ブロックの場合、東京圏の場合、その他地域の場合に分けて平均子ども数を算出したものである。本図から明らかなように、すべての地域ブロックにお

いて、現住地が東京圏の場合の平均子ども数は、現住地が出生地と同一ブロックの場合と比較して少なくなっており、中部・北陸および中京圏を除き、現住地がその他地域ブロックの場合と比較しても少なくなっている。出生地の地域ブロック別に多少の差はあるものの、東京圏以外から東京圏へ転出した人の平均子ども数が少ないのは全国的な傾向であるようにみえる。

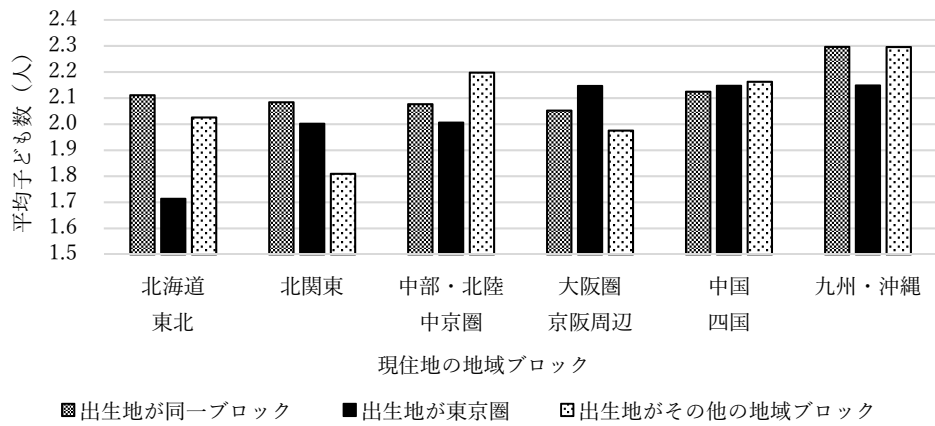
図 VIII-2 出生地の地域ブロック別にみた現住地別の平均子ども数



* 初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者の既婚女性について。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

また図 VIII-3 は、図 VIII-2 と同様に初婚後 15 年以上の既婚女性を対象として、東京圏を除く現住地ブロック別に、出生地が同一地域ブロックの場合、東京圏の場合、その他地域の場合に分けて平均子ども数を算出したものである。本図の同一ブロックの値は図 VIII-2 の同一ブロックの値と同じであるが、比較のために記している。出生地が東京圏の場合の平均子ども数は、大阪圏・京阪周辺と中国・四国を除き、出生地が現住地と同一ブロックの場合と比較して少なく、また北関東と大阪圏・京阪周辺を除き、出生地がその他地域ブロックの場合と比較して少ない。とりわけ目立つのは、出生地が東京圏で現住地が北海道・東北の人の平均子ども数の少なさである。出生地と現住地が同一ブロックの場合、九州・沖縄を除いて平均子ども数の水準に大きな差はなく、北海道・東北では、東京圏出生者の低出生率が当該地域における出生率回復傾向の鈍さに影響している可能性もある。

図 VIII-3 現住地の地域ブロック別にみた出生地別の平均子ども数



* 初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者の既婚女性について。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

IX. 中高年・高齢者の移動

1. 中高年・高齢者の前住地（過去5年間に移動した者）

過去5年間に移動した中高年（50～64歳）・高齢者（65歳以上）の前住地として最も多いのは、「同じ区市町村」であり、中高年では47.0%、高齢者では50.8%とほぼ半数を占める。「他の都道府県」であったのは中高年で22.3%、高齢者で19.8%であり、中高年でやや高いがおおむね5人に1人は過去5年間に都道府県を超えて移動していることがわかる。

高齢者について男女別にみると、前住地が「同じ区市町村」である者は、男性53.4%、女性48.1%と男性で高い。「他の区市町村」は男性21.5%、女性23.4%と女性の方が高い。高齢者の年齢階級別では、「同じ区市町村」がどの年齢階級でも最も多く、40.9%～55.9%を占める。「他の区市町村」は18.5%～28.8%であり、「他の都道府県」は16.7%～27.9%である。85歳未満ではおおむねどの年齢階級でも同じ区市町村内での移動が多く、区市町村や都道府県を超えた移動は少なくなる。ただし、85歳以上では「他の区市町村」は24.1%、「他の都道府県」は27.9%と、前者より後者が多くなる。

表 IX-1 中高年・高齢者の前住地（過去5年間に移動した者、%）

		前住地（%）					不詳
		現在と同じ都道府県内			他の都道府県	外国	
		同じ区市町村	他の区市町村				
中高年		73.4	47.0	26.4	22.3	2.1	2.2
高齢者		73.4	50.8	22.6	19.8	0.4	6.4
中高年（男女・年齢階級別）							
男女	男性	69.9	42.6	27.3	26.7	1.9	1.5
	女性	79.1	53.2	25.8	15.8	2.2	2.9
年齢階級	50～54歳	72.9	45.7	27.1	22.2	2.8	2.1
	55～59歳	71.1	48.2	22.9	25.2	2.2	1.6
	60～64歳	77.1	47.7	29.4	19.1	0.8	3.0
高齢者（男女・年齢階級別）							
男女	男性	74.9	53.4	21.5	19.4	0.6	5.1
	女性	71.5	48.1	23.4	21.0	0.3	7.2
年齢階級	65～69歳	75.1	55.9	19.2	19.0	0.5	5.4
	70～74歳	73.2	44.4	28.8	20.3	0.8	5.7
	75～79歳	75.8	52.3	23.5	17.6	0.0	6.6
	80～84歳	72.3	53.8	18.5	16.7	0.0	11.1
	85歳以上	65.0	40.9	24.1	27.9	0.0	7.1

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

2. 中高年・高齢者の移動理由（過去5年間に移動した者）

中高年の男女別に移動理由を見ると、男女とも最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、男性では38.1%、女性では44.0%であり、女性の方で高い。男女差が特に顕著な移動理由として、「職業上の理由」（男性31.2%、女性6.9%）、「家族の移動に伴って」（男性1.4%、女性11.0%）があり、前者では男性の方が、後者では女性の方が高い。なお、「親の同居・近居」は、男性7.3%、女性8.4%となっている。

中高年の年齢階級別でみると、どの年齢階級でも多い移動理由は「住宅を主とする理由」であり、50～54歳では39.7%であるが、そのほかの年齢階級では40%を超える。年齢とともに少なくなる移動理由として、「職業上の理由」があり、50～54歳では23.3%であるが、60～64歳では16.7%にまで低下する。「親との同居・近居」でも同じような傾向があり、50～54歳では9.1%であるが、60～64歳では5.9%にまで低下する。かわって年齢とともに増加する移動理由として、「子との同居・近居」があり、50～54歳の0.7%から60～64歳になると4.8%となっている。「健康上の理由」も年齢とともに増加している移動理由であるが、60～64歳でも2.7%にとどまっている。

表 IX-2 中高年の移動理由（過去5年間に移動した者、%）

過去5年の移動者・ 移動理由	中高年	男女		年齢階級		
		男性	女性	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳
入学・進学	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
職業上の理由	20.8	31.2	6.9	23.3	21.1	16.7
住宅を主とする理由	40.4	38.1	44.0	39.7	41.2	40.7
親との同居・近居	7.9	7.3	8.4	9.1	7.8	5.9
子との同居・近居	2.2	1.0	3.9	0.7	2.1	4.8
家族の移動に伴って	5.5	1.4	11.0	5.1	7.9	3.4
結婚・離婚	5.9	4.7	7.3	8.2	4.8	3.8
健康上の理由	1.7	2.2	1.1	1.4	1.2	2.7
その他	12.7	12.1	13.6	10.9	12.7	15.5
不詳	2.8	2.0	3.8	1.5	1.3	6.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

* 本表で用いた移動理由は、表 III-1 の分類項目をもとにしたが、「4.親や子との同居・近居」を「親と同居・近居」と「子と同居・近居」に分離し、「7. その他」から「健康上の理由」を分離したものをを用いた。

次に、高齢者の男女別に移動理由をみると、男女とも最も多い移動理由は、「住宅を主とする理由」であり、男性では50.4%、女性では41.1%である。男女差が顕著な移動理由として、「子との同居・近居」（男性10.6%、女性17.7%）、「職業上の理由」（男性10.0%、女性3.3%）などがある。「健康上の理由」は男性4.0%、女性6.0%であり、「親との同居・近居」は男性3.0%、女性2.2%となっている。

高齢者の年齢階級別でみると、どの年齢階級でも多い移動理由は「住宅を主とする理由」であり、85歳以上で26.1%であるが、そのほかの年齢階級では40%を超える。より高齢の

者で多くなる移動理由として、「子との同居・近居」、「健康上の理由」がある。前者は80～84歳、85歳以上で30%を超える。後者は80～84歳で8.6%、85歳以上で15.3%となっている。一方、より若い高齢者で多い移動理由として、「職業上の理由」、「親との同居・近居」があり、例えば65～69歳ではそれぞれ9.5%、4.0%となっている。なお本調査では施設入所者は調査対象ではないため、移動の理由に施設入所は含まれていない。

表 IX-3 高齢者の移動理由（過去5年間に移動した人、%）

過去5年の移動者・移動理由	高齢者	男女		年齢階級					(参考) 50～64歳
		男性	女性	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
入学・進学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6
職業上の理由	6.2	10.0	3.3	9.5	7.0	2.3	0.9	2.0	20.3
住宅を主とする理由	46.2	50.4	41.1	48.8	48.4	49.7	45.5	26.1	40.4
親との同居・近居	2.5	3.0	2.2	4.0	2.1	0.4	1.5	1.1	7.8
子との同居・近居	14.3	10.6	17.7	9.7	10.6	9.6	30.5	31.8	2.2
家族の移動に伴って	3.5	1.3	5.6	4.0	3.8	2.8	0.9	4.9	5.5
結婚・離婚	1.7	1.4	2.0	1.7	1.7	1.8	0.0	3.1	5.9
健康上の理由	5.3	4.0	6.0	2.1	5.1	5.0	8.6	15.3	1.7
その他	14.7	14.5	15.6	15.6	14.0	22.1	7.6	9.9	12.7
不詳	5.6	5.0	6.5	4.6	7.4	6.4	4.6	5.6	2.8
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

* 移動理由は、表 III-1 の分類項目をもとにしたが、「4.親や子との同居・近居」を「親と同居・近居」と「子と同居・近居」に分離し、「7. その他」から「健康上の理由」を分離したものをを用いた。

3. 中高年・高齢者の5年後の移動可能性

中高年のうち5年後に現住地からの移動可能性が「大いにある」者は3.9%、「ある程度ある」は7.2%、「あまりない」は9.9%であり、これらの合計は20.9%となる。高齢者では、「大いにある」は1.5%、「ある程度ある」は4.1%、「あまりない」は5.6%であり、これらを合計すると少しでも移動可能性がある高齢者は11.3%となる。つまり、5年後に少しでも移動可能性がある中高年の割合は、高齢者の2倍近くになっている。

男女別にみると、少しでも移動可能性のある人の割合は、中高年、高齢者とも男性の方が高い。年齢階級が高くなるにつれ、移動可能性は逡減する。

表 IX-4 中高年・高齢者の5年後の移動可能性 (%)

		5年後の移動可能性					
		可能性が少しでもある				まったく くない	不詳
		大いに ある	ある程 度ある	あまり ない			
中高年		20.9	3.9	7.2	9.9	74.2	4.8
高齢者		11.3	1.5	4.1	5.6	79.8	8.9
中高年 (男女・年齢階級別)							
男女	男性	22.9	4.7	7.5	10.7	72.8	4.3
	女性	18.9	3.0	6.9	9.1	76.0	5.1
年齢 階級	50～54 歳	26.0	4.4	8.7	12.9	70.0	4.1
	55～59 歳	21.3	4.3	7.5	9.4	74.4	4.3
	60～64 歳	15.9	2.9	5.6	7.4	78.1	6.0
高齢者 (男女・年齢階級別)							
男女	男性	11.6	1.6	4.1	5.9	81.4	7.0
	女性	10.9	1.4	4.1	5.5	79.7	9.3
年齢 階級	65～69 歳	13.9	2.1	5.1	6.8	79.5	6.6
	70～74 歳	11.1	1.5	3.9	5.7	80.4	8.5
	75～79 歳	10.1	1.1	4.0	5.0	79.5	10.4
	80～84 歳	9.4	0.9	3.3	5.2	79.0	11.6
	85 歳以上	8.7	1.4	3.1	4.2	80.9	10.4

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

中高年の5年後の移動理由を見ると、最も多いのは「住宅を主とする理由」で29.6%である。以下、「職業上の理由」が19.4%、「親との同居・近居」が8.1%などとなっている。「健康上の理由」は2.9%にとどまる。

中高年の男女別に5年後の移動理由を見ると、男女とも最も多いのは、「住宅を主とする理由」であり、男性28.9%、女性31.2%である。男女差が顕著な移動理由として、「職業上の理由」(男性29.5%、女性6.7%)、「家族の移動に伴って」(男性1.6%、女性11.4%)、「子との同居・近居」(男性1.6%、女性5.1%)がある。最初の理由は男性の方が、残りのふたつの理由は女性の方が高い。「親との同居・近居」は男性8.5%、女性7.9%で男女差は少ない。なお、「健康上の理由」が男性2.7%、女性3.0%となっている。

中高年の年齢階級別に5年後の移動理由でみると、どの年齢階級でも多い5年後の移動理由は「住宅を主とする理由」であり、27.0%～33.8%であり、特に60～64歳で33.8%と最も高くなる。「職業上の理由」は、50歳代では20%を超えるが、60～64歳では9.0%にまで低下する。年齢とともに高くなる理由は「子との同居・近居」であり、50～54歳では1.6%であるが、60～64歳では6.0%に上昇する。また、「健康上の理由」は50歳代では低い、60～64歳では6.3%へと上昇する。

表 IX-5 中高年の5年後の移動理由（5年後に移動可能性が少しでもある人、％）

過去5年の移動者・ 移動理由	中高年	男女		年齢階級		
		男性	女性	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳
入学・進学	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
職業上の理由	19.4	29.5	6.7	23.7	22.3	9.0
住宅を主とする理由	29.6	28.9	31.2	27.0	29.6	33.8
親との同居・近居	8.1	8.5	7.9	7.9	10.5	5.6
子との同居・近居	3.3	1.6	5.1	1.6	3.1	6.0
家族の移動に伴って	6.0	1.6	11.4	8.0	5.7	3.5
結婚	1.0	0.9	1.1	1.6	0.4	0.8
健康上の理由	2.9	2.7	3.0	1.3	2.1	6.3
その他	16.7	14.9	18.8	15.9	15.3	19.6
不詳	13.0	11.3	14.6	13.0	11.0	15.4
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

* 本表で用いた転居理由は、表 III-1 の分類項目をもとにしたが、「4.親や子との同居・近居」を「親と同居・近居」と「子と同居・近居」に分離し、「7. その他」から「健康上の理由」を分離したものをを用いた。また、「6. 結婚・離婚」は「結婚」とした（5年後の移動理由に「離婚」がないため）。

高齢者の5年後の移動理由をみると、最も多いのは「住宅を主とする理由」の27.8%である。次いで「健康上の理由」が15.7%であり、「子との同居・近居」も9.1%となっている。

表 IX-6 高齢者の5年後の移動理由（5年後に移動可能性が少しでもある人、％）

5年後に移動可能性が ある者・移動理由	高齢者	男女		年齢階級				
		男性	女性	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85歳 以上
入学・進学	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	1.0
職業上の理由	2.5	3.5	1.6	5.0	1.0	0.4	1.2	1.5
住宅を主とする理由	27.8	30.9	25.5	35.5	27.7	22.4	18.9	18.1
親との同居・近居	1.7	2.2	1.4	3.5	1.2	0.1	0.1	0.5
子との同居・近居	9.1	8.4	9.8	7.3	10.7	12.2	9.3	6.3
家族の移動に伴って	2.4	1.3	3.5	2.3	2.6	0.7	2.4	5.1
結婚	0.2	0.1	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	1.9
健康上の理由	15.7	13.4	17.7	7.2	14.4	22.1	26.0	29.2
その他	17.1	17.9	17.0	20.5	18.1	13.4	12.9	13.3
不詳	23.4	22.2	22.9	18.8	24.3	28.6	28.9	23.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

* 本表で用いた転居理由は、表 III-1 の分類項目をもとにしたが、「4.親や子との同居・近居」を「親と同居・近居」と「子と同居・近居」に分離し、「7. その他」から「健康上の理由」を分離したものをを用いた。また、「6. 結婚・離婚」は「結婚」とした（5年後の移動理由に「離婚」がないため）。

高齢者の男女別に5年後の移動理由をみると、男女とも最も多いのは、「住宅を主とする理由」であり、男性30.9%、女性25.5%である。これに次いで中高年では少なかった「健康上の理由」が男性13.4%、女性17.7%となっている。そして「子との同居・近居」は、男性8.4%、女性9.8%となっている。なお、中高年で高かった「親との同居・近居」は男性2.2%、女性1.4%と中高年より大幅に低下する。

高齢者の年齢階級別でみると、どの年齢階級でも多い5年後の移動理由は「住宅を主とする理由」であり、80～84歳で18.9%、85歳以上で18.1%であるが、そのほかの年齢階級では20～30%台となっている。「健康上の理由」は年齢が高くなるほど多くなり、65～69歳では7.2%であるが、70～74歳では14.4%であり、75歳以上の年齢階級では20%を超え、特に85歳以上では29.2%となっている。「子との同居・近居」は70～74歳で10.7%、75～79歳で12.2%と10%を超える。一方「親との同居・近居」は65～69歳で3.5%となっている。「職業上の理由」も65～69歳で5.0%となっている。

4. 都道府県別の中高年・高齢者の5年後の移動可能性

5年後の移動可能性が「大いにある」「ある程度ある」「あまりない」中高年の割合を現住都道府県別にみると（表IX-7、付図2）、東京都の31.0%が一番高く、神奈川県、京都府、北海道、兵庫県、大阪府が続いている。つまり、大都市圏および北海道で今後移動可能性が少しでもある人の割合が高い。一方、この割合が最も低いのは福井県の8.6%であり、鳥取県、長野県、山形県が続いており、非大都市圏で低い。

高齢者についてこの割合をみると、大阪府が最も高く17.2%となっており、東京都、神奈川県、京都府が続いている。一方この割合が最も低いのは福井県の3.2%であり、茨城県、長野県が続いており、非大都市圏で低い。

このように、中高年・高齢者ともに、5年後の移動可能性が少しでもある人の割合は東京圏を中心とした大都市圏で高く、非大都市圏で低い。

表 IX-7 現住都道府県別にみた5年後に移動可能性が少しでもある中高年・高齢者の割合

現住 都道府県	移動可能性あり (%)		現住 都道府県	移動可能あり (%)	
	高齢者	中高年		高齢者	中高年
北海道	13.7	27.1	滋賀県	9.4	18.2
青森県	5.3	12.6	京都府	15.9	28.9
岩手県	6.9	12.1	大阪府	17.2	25.5
宮城県	9.4	15.7	兵庫県	11.9	25.6
秋田県	6.5	14.8	奈良県	11.2	15.5
山形県	5.7	11.0	和歌山県	6.8	11.7
福島県	8.4	12.3	鳥取県	6.9	10.9
茨城県	4.7	12.8	島根県	8.5	23.4
栃木県	7.2	18.7	岡山県	9.0	18.9
群馬県	7.9	15.4	広島県	9.3	18.0
埼玉県	12.3	22.9	山口県	10.9	18.1
千葉県	12.1	22.6	徳島県	9.4	13.0
東京都	15.9	31.0	香川県	7.1	12.1
神奈川県	15.9	30.1	愛媛県	10.5	14.3
新潟県	5.5	11.4	高知県	7.5	12.7
富山県	5.9	14.6	福岡県	12.1	21.1
石川県	8.4	16.5	佐賀県	7.9	11.6
福井県	3.2	8.6	長崎県	8.2	16.9
山梨県	7.1	17.6	熊本県	-	-
長野県	4.9	11.0	大分県	7.9	18.4
岐阜県	6.9	11.9	宮崎県	7.9	16.6
静岡県	10.7	17.9	鹿児島県	6.0	15.4
愛知県	10.8	19.5	沖縄県	11.8	13.6
三重県	6.5	14.8	全国	11.3	20.9

*全国値は都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

X. 高齢者と子の居住距離

世帯主が65歳以上である場合の、世帯主の子の居住地をみると(表 X-1)、「子どもなし」が10.9%、「同居子あり」が35.1%である一方、「別居子のみ」が43.1%を占める。「最も近い別居子の居住地」別にみると、「同じ建物・敷地」が6.1%、「同じ区市町村内」が16.4%と、同じ区市町村に居住する子どもがいる高齢の世帯主は22.5%となっている。そして、「他の区市町村」、「他の都道府県」はそれぞれ12.0%、8.5%となっている。

表 X-1 65歳以上の世帯主の子の居住地 (%)

	子どもなし	同居子あり	別居子のみ	最も近い別居子の居住地					不詳
				同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	他の区市町村	他の都道府県	外国	
65歳以上の世帯主	10.9	35.1	43.1	6.1	16.4	12.0	8.5	0.1	10.9

*都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

表 X-2 65歳以上の世帯主の子の居住地 (世帯主の主な属性別、%)

65歳以上の世帯主	子どもなし	同居子あり	別居子のみ	最も近い別居子の居住地					不詳
				同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	他の区市町村	他の都道府県	外国	
男女別									
男性	9.1	37.8	44.1	6.1	16.2	12.8	8.9	0.1	9.1
女性	14.9	30.4	41.2	6.4	16.9	10.0	7.8	0.1	13.6
年齢階級別									
65～69歳	14.8	37.6	39.8	4.7	14.7	11.9	8.4	0.1	7.8
70～74歳	11.1	36.8	40.7	5.5	16.0	10.5	8.5	0.2	11.4
75～79歳	8.3	32.1	46.6	6.0	17.0	13.9	9.6	0.1	12.9
80～84歳	7.3	34.1	46.3	7.7	18.8	11.8	8.0	0.0	12.3
85歳以上	8.4	31.4	46.6	9.6	18.0	11.6	7.3	0.1	13.7
配偶関係別									
未婚	95.9	1.3	1.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.0	1.5
有配偶	5.1	39.7	46.6	6.4	17.2	13.6	9.2	0.1	8.6
死別	16.6	23.4	39.5	2.2	13.9	13.8	9.4	0.2	20.5
離別	6.6	34.6	44.2	7.2	18.7	10.3	7.9	0.1	14.7
健康状態別									
よい	9.9	35.3	45.6	6.1	16.4	14.0	8.9	0.3	9.2
まあよい	9.6	34.5	45.6	6.2	15.6	13.3	10.6	0.0	10.3
ふつう	10.9	35.9	42.2	5.8	16.4	11.3	8.5	0.1	11.1
あまりよくない	12.6	33.3	43.2	6.9	16.6	12.0	7.7	0.0	10.9
よくない	11.5	35.1	40.5	8.3	15.3	11.4	5.4	0.1	12.9

*都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

男女別に 65 歳以上の世帯主の子の居住地をみると、「同居子あり」は男性で 37.8%、女性で 30.4%、「別居子のみ」は男性で 44.1%、女性で 41.2%と、男性の方が高く、「子どもなし」は男性で 9.1%のところ、女性で 14.9%と女性の方が高い。

年齢階層別にみると、65～69 歳の世帯主では 37.6%が「同居子あり」で、39.8%が「別居子のみ」である。世帯主の年齢階級が上がるにしたがい、「同居子あり」の割合は低下し、「別居子のみ」の割合はおおむね高くなる。「別居子のみ」の世帯主で、「最も近い別居子の居住地」はどの年齢階級でも「同じ区市町村」が最も多いが、「同じ建物・敷地内」は年齢階級が上がるにつれて高くなっており、85 歳以上の世帯主では 9.6%となっている。

配偶関係別でみると、「同居子あり」が有配偶で 39.7%、死別で 23.4%、離別で 34.6%となっている。一方「別居子のみ」は有配偶で 46.6%、死別で 39.5%、離別で 44.2%となっている。「別居子のみ」の世帯主で、「最も近い別居子の居住地」で最も多いのは「同じ区市町村」であるが、死別の世帯主では 13.9%であり、「他の区市町村」の 13.8%とほぼ同じ割合である。「同じ建物・敷地」が多いのは有配偶の 6.4%、離別の 7.2%である。そして、「他の都道府県」が多いのは有配偶の 9.2%、死別の 9.4%である。

健康状態別に 65 歳以上の世帯主の子の居住地をみると、健康状態が「よい」「まあよい」世帯主は子どもなしの割合が少なく、別居子のみ割合が多く、健康状態が「あまりよくない」「よくない」世帯主は逆の傾向がある。

65 歳以上の世帯主の子の居住地を都道府県別にみると、地域差がみられる。まず、「同居子あり」の割合が最も高いのは、佐賀県の 49.0%であり、以下、山形県、青森県、沖縄県、宮城県と東北地方と九州地方の地域が続く。一方でこの割合が最も低いのは、京都府の 22.8%であり、以下、鹿児島県、長崎県、愛媛県、山口県と中国地方、四国地方、九州地方の地域が続く。

次に、「別居子のみ」の割合が最も高いのは、長崎県の 52.7%であり、以下、愛媛県、山口県、宮崎県、鹿児島県と中国地方、四国地方、九州地方の地域が続く。この割合が最も低いのは、沖縄県の 31.2%であり、以下、新潟県、山形県、青森県、佐賀県が続く。

そして、「別居子のみ」の世帯主のうち、「最も近い別居子の居住地」が「同じ区市町村内」はほとんどの都道府県で最も多く、その割合は 10.4%（茨城県）～24.2%（愛媛県）であり、「他の区市町村」は 6.5%（栃木県）～15.1%（福岡県）である。「他の都道府県」は 4.2%（沖縄県）～15.9%（山口県）であり、秋田県は「最も近い別居子の居住地」が「他の都道府県」である割合が 13.3%で、別居の居住地の場所のなかで最も多い。

表 X-3 現住都道府県別 65 歳以上の世帯主の子の居住地 (%)

現住都道府県	子どもなし	同居子あり	別居子のみ	最も近い別居子の居住地					不詳
				同じ建物・敷地内	同じ区市町村内	他の区市町村	他の都道府県	外国	
北海道	8.9	29.0	50.1	7.2	22.0	15.0	5.9	0.0	12.1
青森県	8.4	47.7	34.3	4.6	12.7	7.9	9.1	0.0	9.6
岩手県	10.3	42.0	38.5	3.7	14.0	9.2	11.5	0.2	9.2
宮城県	5.8	46.6	36.8	4.0	15.2	11.8	5.8	0.0	10.9
秋田県	5.9	44.3	41.6	4.0	13.1	11.2	13.3	0.0	8.2
山形県	7.0	48.2	33.6	3.6	10.6	10.4	9.0	0.0	11.2
福島県	6.9	43.4	39.2	6.9	14.3	7.7	10.3	0.0	10.6
茨城県	8.7	42.0	38.8	7.8	10.4	10.4	10.1	0.0	10.4
栃木県	9.3	40.4	39.2	3.4	19.8	6.5	9.6	0.0	11.1
群馬県	8.1	40.6	38.6	6.1	16.9	8.6	6.7	0.3	12.8
埼玉県	13.9	35.4	42.8	6.2	13.3	13.9	9.4	0.0	8.0
千葉県	11.1	38.4	40.8	5.8	12.8	11.8	10.1	0.2	9.7
東京都	17.6	30.6	41.6	7.8	13.0	14.2	6.4	0.2	10.3
神奈川県	12.7	32.8	46.0	6.2	15.5	15.0	9.3	0.0	8.5
新潟県	11.0	45.4	32.1	3.1	13.0	7.9	8.2	0.0	11.6
富山県	6.1	41.4	45.4	3.8	20.3	11.7	9.4	0.3	7.1
石川県	9.9	41.0	41.7	5.1	19.3	9.9	7.4	0.0	7.4
福井県	6.6	44.0	43.4	6.6	20.4	8.6	7.8	0.0	6.0
山梨県	5.9	36.8	47.1	6.6	16.9	11.4	11.8	0.4	10.3
長野県	7.1	42.3	41.4	4.8	17.6	11.0	7.7	0.3	9.2
岐阜県	5.4	43.8	42.9	6.9	14.7	11.1	10.2	0.0	7.8
静岡県	9.4	38.1	42.4	5.2	18.1	8.7	10.4	0.0	10.1
愛知県	9.8	39.0	41.2	5.8	18.9	11.9	4.6	0.0	10.1
三重県	7.4	36.3	46.3	7.7	19.2	11.5	7.7	0.3	10.0
滋賀県	6.2	36.7	45.5	6.2	17.1	10.9	11.3	0.0	11.6
京都府	16.2	22.8	49.1	5.5	15.5	13.9	13.5	0.7	12.0
大阪府	13.7	33.3	40.0	5.4	16.6	11.7	6.1	0.2	13.1
兵庫県	9.8	31.3	43.9	6.8	16.3	13.5	7.1	0.3	15.0
奈良県	6.8	38.1	46.1	5.5	16.1	12.9	11.3	0.3	9.0
和歌山県	10.4	28.8	48.2	9.5	18.0	9.2	11.1	0.5	12.7
鳥取県	8.5	44.7	35.7	4.7	13.4	6.7	10.9	0.0	11.1
島根県	10.0	31.8	43.0	4.3	15.9	7.6	15.2	0.0	15.2
岡山県	7.8	34.3	44.5	7.5	19.6	10.1	7.3	0.0	13.5
広島県	8.4	30.2	49.8	8.9	19.4	12.7	8.7	0.2	11.6
山口県	9.5	28.7	50.7	5.2	19.6	9.9	15.9	0.2	11.1
徳島県	10.6	35.6	39.9	5.7	12.4	11.1	10.4	0.3	13.9
香川県	6.2	35.2	47.2	8.1	20.7	10.1	8.3	0.0	11.4
愛媛県	12.0	26.9	50.8	8.1	24.2	9.7	8.8	0.0	10.4
高知県	11.1	29.6	46.9	4.1	22.1	11.3	9.4	0.0	12.5
福岡県	9.9	32.8	44.3	5.2	16.8	15.1	7.3	0.0	13.0
佐賀県	5.8	49.0	34.9	3.6	12.5	8.3	10.3	0.3	10.3
長崎県	8.7	26.7	52.7	5.7	23.5	9.7	13.9	0.0	11.9
熊本県									
大分県	10.0	30.2	48.2	3.6	23.0	9.5	12.1	0.0	11.6
宮崎県	5.8	28.9	50.6	10.1	19.5	10.4	10.6	0.0	14.7
鹿児島県	8.3	24.7	50.5	6.5	23.7	11.8	8.3	0.3	16.4
沖縄県	12.2	47.5	31.2	7.2	12.9	6.8	4.2	0.0	9.1

XI. 外国籍・外国生まれの人

1. 外国籍の人の出生国別構成

外国籍をもつ人の割合は全体の 1.0%であり、そのうち約 6 割が外国生まれ、約 3 割が日本生まれである。外国籍の人の割合は女性が 1.0%、男性が 0.9%と女性がわずかに高いが、年齢別では 15～29 歳および 30～39 歳で、その割合が高くなっている。外国籍の人の出生国別構成をみると、15 歳未満および 65 歳以上で、日本生まれの人の割合が外国生まれの人の割合よりも高くなっている。

表 XI-1 外国籍の人の出生国別構成

	外国籍			
	外国生まれ	日本生まれ	出生国不詳	
総数 (構成比)	1.0% (n = 833) (100.0)	0.6% (62.1)	0.3% (31.5)	0.1% (6.3)
男女別				
男性	0.9% (n = 335)	0.6%	0.3%	0.0%
女性	1.0% (n = 467)	0.7%	0.3%	0.1%
年齢別				
15 歳未満	0.9% (n = 86)	0.2%	0.6%	0.1%
15-29 歳	1.7% (n = 175)	1.4%	0.3%	0.1%
30-39 歳	1.8% (n = 163)	1.4%	0.3%	0.1%
40-49 歳	1.3% (n = 156)	1.0%	0.2%	0.0%
50-64 歳	0.7% (n = 123)	0.4%	0.3%	0.1%
65 歳以上	0.4% (n = 87)	0.1%	0.3%	0.0%

* 国籍不詳を除く総数に対する割合。日本国籍と外国籍の両方をもつ人（22 歳未満）を含む。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

2. 外国生まれの人の国籍別構成

外国生まれの人の割合は全体の 1.2%であり、そのうち約 5 割が外国籍である。男女別で見ると、外国生まれの人の割合は女性のほうが男性よりもやや高くなっている。年齢別では、15～29 歳、30～39 歳、および 65 歳以上の年齢層で、外国生まれの人の割合が比較的高い。このうち、15～29 歳および 30～39 歳の年齢層では、それぞれ、外国生まれで外国籍の人の割合が全体の 1%を超えているのにたいして、65 歳以上では外国生まれの人のほとんどが日本国籍である。

表 XI-2 外国生まれの人の国籍別構成

	外国生まれ			
	外国籍	日本国籍	国籍不詳	
総数 (構成比)	1.2% (n = 1,163) (100.0)	0.6% (50.4)	0.6% (46.1)	0.0% (3.7)
男女別				
男性	1.1% (n = 486)	0.6%	0.5%	0.0%
女性	1.3% (n = 639)	0.6%	0.6%	0.1%
年齢別				
15歳未満	0.6% (n = 60)	0.2%	0.3%	0.0%
15-29歳	1.7% (n = 179)	1.3%	0.3%	0.1%
30-39歳	1.6% (n = 150)	1.4%	0.1%	0.0%
40-49歳	1.3% (n = 148)	1.0%	0.3%	0.0%
50-64歳	0.5% (n = 89)	0.4%	0.1%	0.0%
65歳以上	1.6% (n = 504)	0.1%	1.4%	0.1%

* 出生国不詳を除く総数に対する割合。日本国籍と外国籍の両方をもつ人（22歳未満）を含む。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

3. 外国籍・外国生まれの国別内訳

外国籍の人の国籍で最も多いのは中国で、外国籍全体の約3割となり、つづいて韓国、フィリピンの順で多くなっている（表 XI-3）。外国籍の人の国籍を出生国別にみると、外国生まれの人の国籍で最も多いのは中国で、次にフィリピンとなっているが、日本生まれの人の外国籍で最も多いのは韓国となり、全体の5割以上を占めている。

表 XI-3 外国籍の人の出生国別国籍内訳（上位3か国）

外国籍の人の国籍内訳 (n = 833)	外国籍・外国生まれの人の 国籍 (n = 523)		外国籍・日本生まれの人の 国籍 (n = 248)		
	中国	28.8%	中国	37.8%	韓国
韓国	26.7%	フィリピン	13.1%	中国	11.2%
フィリピン	10.0%	韓国	11.8%	フィリピン	5.8%

* 出生国不詳を含む総数。日本国籍と外国籍の両方をもつ人（22歳未満）を含む。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

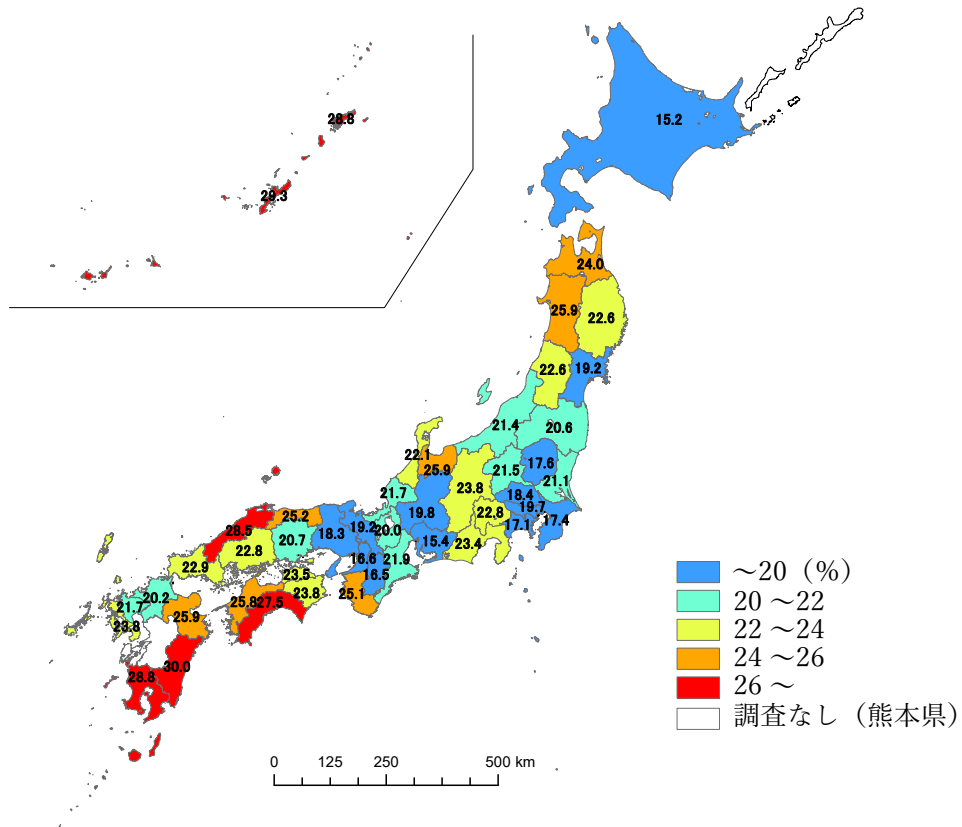
外国生まれの人の出生国をみると（表 XI-4）、最も多いのは中国生まれの人で、外国出生者全体の約4割を占めている。外国出生者の出生国を国籍別にみると、外国籍の人・日本国籍の人ともに、最も多いのは中国生まれであるが、以下、外国籍の人の出生国がフィリピン、韓国とつづくのにたいして、日本国籍の人の中では台湾やロシア（樺太地域を含む）で生まれた人が多くなっている。

表 XI-4 外国生まれの人の国籍別出生国内訳（上位3か国）

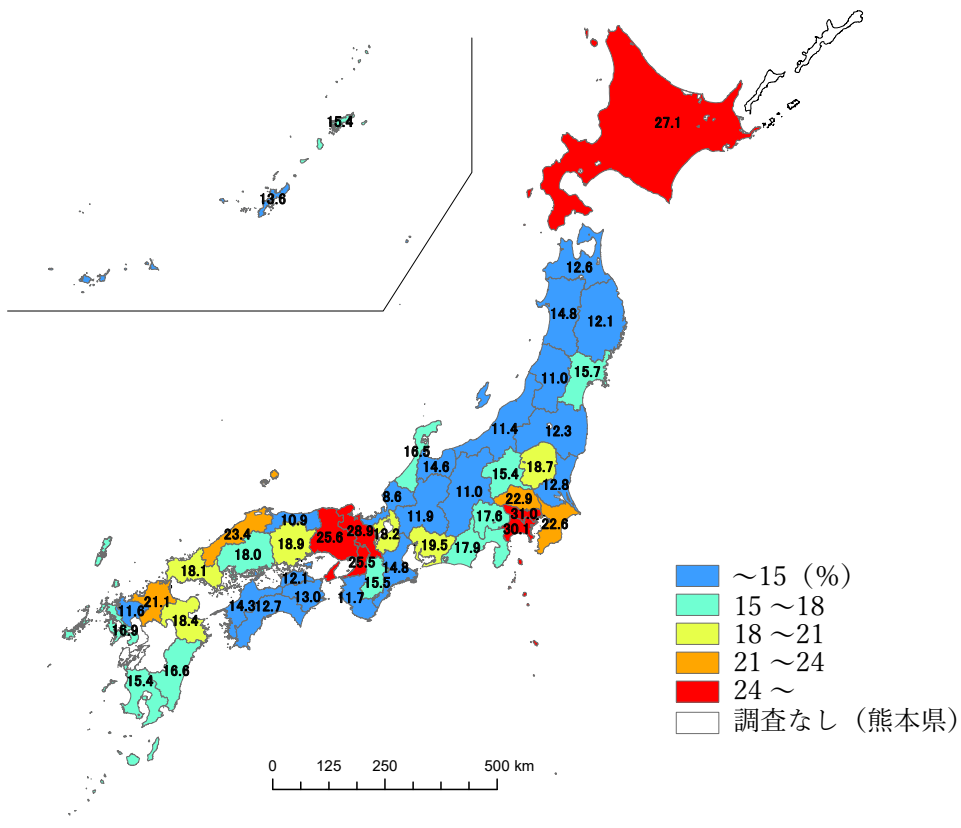
外国生まれの人の出生国内訳 (n = 1,163)		外国生まれ・ <u>外国籍</u> の人の 出生国 (n = 523)		外国生まれ・ <u>日本国籍</u> の人の 出生国 (n = 602)	
中国	39.8%	中国	38.0%	中国	42.6%
韓国	9.6%	フィリピン	13.3%	台湾	11.3%
フィリピン	8.3%	韓国	11.8%	ロシア	10.6%

* 国籍不詳を含む総数。日本国籍と外国籍の両方をもつ人（22歳未満）を含む。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

付図1 出生県別にみた県外移動歴：「県外移動歴あり→Uターン」の割合



付図2 5年後の移動可能性が「少しでもある」中高年の割合



付図3 出生県から現住県への移動の流れ



注： 県間移動した人について。円弧の左側にはその県で出生し他県に移動した人口、右側には他県で出生しその県に移動した人口が、出生県の色別に示されている。

* Nikola Sander、 Guy J. Abel & Ramon Bauer による global-migration.info を元に作図。